

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福岡県		市町村類型	Ⅲ－３		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・％)	平成27年度(千円・％)		
							財政健全化等	×	歳入総額	56,384,476	57,365,810	実質収支比率	0.1	2.4				
市町村名		大牟田市		地方交付税種地	1－5		財源超過	×	歳出総額	56,311,461	56,581,864	経常収支比率	99.2	94.9				
							首都	×	歳入歳出差引	73,015	783,946	(※1)	(104.5)	(101.0)				
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	48,488	96,006	標準財政規模	28,160,300	28,452,452				
								×	実質収支	24,527	687,940	財政力指数	0.50	0.49				
人口		27年国調(人)	117,360	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	－663,413	227,060	公債費負担比率	14.8	14.0				
		22年国調(人)	123,638				過疎	○	積立金	344,256	231,125	健全化判断比率						
		増減率 (％)	－5.1				山振	×	繰上償還金	－	－ <th>実質赤字比率</th> <td>－</td> <td>－</td>	実質赤字比率	－	－				
住民基本台帳人口 (※7)		29.01.01(人)	118,005	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	70,000	－	連結実質赤字比率	－	－				
		うち日本人(人)	117,467	第1次	987	1,021	指数表選定	○	実質単年度収支	－389,157	458,185 <th>実質公債費比率</th> <td>8.9</td> <td>9.0</td>	実質公債費比率	8.9	9.0				
		28.01.01(人)	119,407		2.1	2.1						将来負担比率	73.7	77.9				
		うち日本人(人)	118,891	第2次	11,858	12,274												
		増減率 (％)	－1.2		25.8	25.8												
		うち日本人(％)	－1.2	第3次	33,080	34,216												
面積 (km ²)		81.45				72.0	72.0											
人口密度 (人/km ²)		1,441																
世帯数 (世帯)		49,398																
職員の状況																		
特別職等	区分		定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		47,908,431	48,709,293					
	市区町村長		1	9,060 <th>一般職員</th> <td>856</td> <td>2,972,888</td> <td>3,473<th colspan="2">うち公的資金</th><td>42,457,497</td><td>42,337,037</td></td>		一般職員	856	2,972,888	3,473 <th colspan="2">うち公的資金</th> <td>42,457,497</td> <td>42,337,037</td>	うち公的資金		42,457,497	42,337,037					
	副市区町村長		2	7,250 <th>うち消防職員</th> <td>129</td> <td>412,155</td> <td>3,195<th colspan="2">債務負担行為額(支出予定額)</th><td>4,349,655</td><td>3,671,818</td></td>		うち消防職員	129	412,155	3,195 <th colspan="2">債務負担行為額(支出予定額)</th> <td>4,349,655</td> <td>3,671,818</td>	債務負担行為額(支出予定額)		4,349,655	3,671,818					
	教育長		1	6,610 <th>うち技能労務職員</th> <td>88</td> <td>306,152</td> <td>3,479<th colspan="2">収益事業収入</th><td>－</td><td>－</td></td>		うち技能労務職員	88	306,152	3,479 <th colspan="2">収益事業収入</th> <td>－</td> <td>－</td>	収益事業収入		－	－					
	議会議長		1	5,660 <th>教育公務員</th> <td>5</td> <td>20,180</td> <td>4,036<th colspan="2">土地開発基金現在高</th><td>326,184</td><td>326,166</td></td>		教育公務員	5	20,180	4,036 <th colspan="2">土地開発基金現在高</th> <td>326,184</td> <td>326,166</td>	土地開発基金現在高		326,184	326,166					
	議会副議長		1	4,980 <th>臨時職員</th> <td>－</td> <td>－</td> <td>－<th rowspan="2">積立金現在高</th><th>財政調整基金</th><td>2,587,578</td><td>2,313,322</td><td rowspan="2">－</td><td rowspan="2">－</td></td>		臨時職員	－	－	－ <th rowspan="2">積立金現在高</th> <th>財政調整基金</th> <td>2,587,578</td> <td>2,313,322</td> <td rowspan="2">－</td> <td rowspan="2">－</td>	積立金現在高	財政調整基金	2,587,578	2,313,322	－	－			
	議会議員		23	4,530 <th>合計</th> <td>861</td> <td>2,993,068</td> <td>3,476<th>減債基金</th><td>－</td><td>－</td></td>		合計	861	2,993,068	3,476 <th>減債基金</th> <td>－</td> <td>－</td>		減債基金	－	－					
						ラスパイレス指数		99.7				その他特定目的基金		4,347,543	3,974,654			
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業	(6)	水道事業会計	(8)	福岡県自治振興組合(一般会計)	(14)	有明環境整備公社									
(2)	病院事業債管理特別会計	(4)	介護保険事業	(7)	下水道事業会計	(9)	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	(15)	大牟田市文化振興財団									
		(5)	後期高齢者医療事業			(10)	大牟田・荒尾清掃施設組合	(16)	大牟田市地域活性化センター									
						(11)	福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	大牟田市土地開発公社	○								
						(12)	福岡県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(18)	大牟田市立病院	○								
						(13)	福岡県南広域水道企業団											

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	13,768,700	24.4	13,424,928	48.8	普通税	13,424,170	97.5	1,047,592	
地方譲与税	296,013	0.5	296,013	1.1	法定普通税	13,424,170	97.5	1,047,592	
利子割交付金	10,387	0.0	10,387	0.0	市町村民税	5,146,100	37.4	172,848	
配当割交付金	33,904	0.1	33,904	0.1	個人均等割	168,820	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	22,493	0.0	22,493	0.1	所得割	3,986,021	28.9	-	
地方消費税交付金	2,117,711	3.8	2,117,711	7.7	法人均等割	322,222	2.3	40,512	
ゴルフ場利用税交付金	10,702	0.0	10,702	0.0	法人税割	669,037	4.9	132,336	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,113,303	51.7	874,744	
自動車取得税交付金	76,347	0.1	76,347	0.3	うち純固定資産税	7,046,856	51.2	874,744	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	291,878	2.1	-	
地方特例交付金	45,258	0.1	45,258	0.2	市町村たばこ税	872,889	6.3	-	
地方交付税	12,736,137	22.6	11,208,873	40.7	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	11,208,873	19.9	11,208,873	40.7	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	1,527,264	2.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	344,530	2.5	-	
（一般財源計）	29,117,652	51.6	27,246,616	99.0	法定目的税	344,530	2.5	-	
交通安全対策特別交付金	25,671	0.0	25,671	0.1	入湯税	758	0.0	-	
分担金・負担金	538,592	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	756,686	1.3	180,032	0.7	都市計画税	343,772	2.5	-	
手数料	954,392	1.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	12,795,266	22.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	3,612,204	6.4	-	-	合計	13,768,700	100.0	1,047,592	
財産収入	358,635	0.6	27,548	0.1	区分				
寄附金	80,285	0.1	-	-	平成28年度				
繰入金	217,102	0.4	-	-	平成27年度				
繰越金	783,946	1.4	-	-	徴収率	現	合計	98.9	94.8
諸収入	2,942,499	5.2	37,039	0.1	(%)	年	市町村民税	98.9	94.9
地方債	4,201,546	7.5	-	-		計	純固定資産税	98.9	94.1
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	公営事業等への繰出				
うち臨時財政対策債	1,482,146	2.6	-	-	国民健康保険事業会計の状況				
歳入合計	56,384,476	100.0	27,516,906	100.0	合計	7,584,001	実質収支	-114,663	
					下水道	1,488,946	再差引収支	-519,151	
					上水道	270,717	加入世帯数（世帯）	18,189	
					工業用水道	-	被保険者数（人）	28,634	
					交通	-	被保険者	74	
					国民健康保険	1,374,366	1人当り	160	
					その他	4,449,972	保険給付費	394	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	342,652	0.6	-	342,643	
総務費	4,840,038	8.6	162,582	4,186,120	
民生費	25,619,983	45.5	198,575	10,655,750	
衛生費	7,106,995	12.6	129,800	4,393,169	
労働費	32,740	0.1	5,094	32,730	
農林水産業費	576,286	1.0	265,788	252,329	
商工費	1,571,988	2.8	65,948	595,662	
土木費	4,303,512	7.6	1,659,764	2,526,695	
消防費	1,443,677	2.6	88,372	1,332,916	
教育費	4,838,559	8.6	1,654,805	2,800,005	
災害復旧費	145,267	0.3	-	28,307	
公債費	5,489,764	9.7	-	4,713,566	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	56,311,461	100.0	4,230,728	31,859,892	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	32,227,090	57.2	17,237,950	16,957,336	58.5
人件費	8,453,194	15.0	8,014,523	7,766,788	26.8
うち職員給	5,819,306	10.3	5,490,310	-	-
扶助費	18,284,132	32.5	4,509,861	4,476,982	15.4
公債費	5,489,764	9.7	4,713,566	4,713,566	16.3
元利償還金	5,489,539	9.7	4,713,341	4,713,341	16.3
うち元金	5,002,408	8.9	4,227,606	4,227,606	14.6
うち利子	487,131	0.9	485,735	485,735	1.7
一時借入金利子	225	0.0	225	225	0.0
その他の経費	19,708,376	35.0	14,304,114	11,809,848	40.7
物件費	5,713,159	10.1	4,456,337	3,776,374	13.0
維持補修費	398,473	0.7	289,669	287,682	1.0
補助費等	5,938,064	10.5	3,886,450	3,345,523	11.5
うち一部事務組合負担金	953,419	1.7	718,522	718,522	2.5
繰出金	5,824,338	10.3	4,794,603	4,400,269	15.2
積立金	864,247	1.5	829,640	-	-
投資・出資金・貸付金	970,095	1.7	47,415	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,375,995	7.8	317,828	-	-
うち人件費	77,055	0.1	4,316	-	-
普通建設事業費	4,230,728	7.5	289,521	-	-
うち補助	2,492,937	4.4	73,495	-	-
うち単独	1,710,493	3.0	215,728	-	-
災害復旧事業費	145,267	0.3	28,307	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	56,311,461	100.0	31,859,892	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	55,830	55,757	73	25	217	46,938	
2 病院事業債管理特別会計	1,220	1,220	-	-	-	5,117	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等（純計）	57,050	56,977	73	25		52,055	実質赤字額

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業	17,785	17,900	▲ 115	▲ 115	1,374	-	-	-	
2 介護保険事業	13,085	12,828	257	257	1,843	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業	1,976	1,942	34	34	613	-	-	-	
4 水道事業会計	2,783	2,394	389	1,984	173	9,099	482	-	法適用企業
5 下水道事業会計	3,488	3,076	412	367	1,489	22,751	14,583	-	法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				2,527		31,850	15,065		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1 福岡県自治振興組合（一般会計）	202	197	5	5	17	-	-	
2 福岡県自治振興組合（公文書館事業特別会計）	64	64	-	-	-	-	-	
3 大牟田・荒尾清掃施設組合	1,402	1,394	8	8	-	346	251	
4 福岡県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	489	416	72	72	61	-	-	
5 福岡県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	744,266	712,499	31,767	31,767	-	-	-	
6 福岡県南広域水道企業団	3,996	3,358	638	2,308	-	9,318	2	法適用企業
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				34,160		9,664	253	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 有明環境整備公社	▲ 9	144	3	-	-	-	-	-	
2 大牟田市文化振興財団	6	48	10	-	-	-	-	-	
3 大牟田市地域活性化センター	▲ 1	72	69	13	-	-	-	-	
4 大牟田市土地開発公社	6	537	5	-	4	-	-	-	
5 大牟田市立病院	535	3,130	100	-	5,117	-	-	-	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金	6,085,416	6,013,162	6,164,612	25.8
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,108,772	1,086,542	1,114,974	4.7
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	316,060	316,043	244,310	1.0
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	16,219	14,685	13,385	0.1
一時借入金の子子	-	-	2	0.0
合計	(A) 7,526,467	7,430,432	7,537,283	
内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	16,219	14,685	13,385	0.1
特定財源の額	(B) 1,072,661	1,039,575	1,115,934	
標準財政規模	(C) 28,048,120	28,452,452	28,160,300	
算入公債費等の額	(D) 4,320,828	4,262,881	4,234,081	
	(C)-(D) 23,727,292	24,189,571	23,926,219	
実質公債費比率	(単年度) 9.0	8.8	9.1	
((A)-(B)+(D))/((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均) 9.4	9.0	8.9	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	内訳		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	52,817,620	53,329,810	52,055,007	217.6	PF事業に係るもの		-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,128	237,494	3,538	0.0	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	15,132,514	14,989,773	15,065,744	63.0	国営土地改良事業に係るもの		-	-	-	-
	組合等負担等見込額	823,133	503,440	252,592	1.1	債務 負 担 行 為	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	9,733,707	9,009,023	9,168,685	38.3		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	4,671	1,826	573	0.0		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	236,930	3,538	0.0
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
	合計	(E)	78,512,773	78,071,366	76,546,139	-	その他上記に準ずるもの	1,128	564	-	-
充当可能 財源等	充当可能基金	5,960,316	6,504,677	7,384,095	30.9	企業債等 繰入見込額	下水道事業会計	14,483,296	14,378,278	14,583,478	61.0
	充当可能特定歳入	8,162,419	8,354,076	7,698,747	32.2		水道事業会計	649,218	611,495	482,266	2.0
	基準財政需要額算入見込額	43,640,457	44,358,857	43,825,558	183.2						
	合計	(F)	57,763,192	59,217,610	58,908,400	-					
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100		87.4	77.9	73.7	-	その他の会計		-	-	-	-
					-	公社・ 三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
					-		土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
					-		地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
					-		その他第三セクター等に係る将来負担額	4,671	1,826	573	0.0
					-						
健全化判断比率		平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準							
実質赤字比率		-	11.90	20.00							
連結実質赤字比率		-	16.90	30.00							
実質公債費比率		8.9	25.0	35.0							
将来負担比率		73.7	350.0								

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

福岡県大牟田市

人口	118,005	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	117,467	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	81.45	km ²	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	56,384,476	千円	将来負担比率	73.7	%
歳出総額	56,311,461	千円			
実質収支	24,527	千円	市町村類型	H24Ⅲ-1H25Ⅲ-1H26Ⅲ-1	
標準財政規模	28,160,300	千円	(年度毎)	H27Ⅲ-3H28Ⅲ-3	
地方債現在高	47,908,431	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

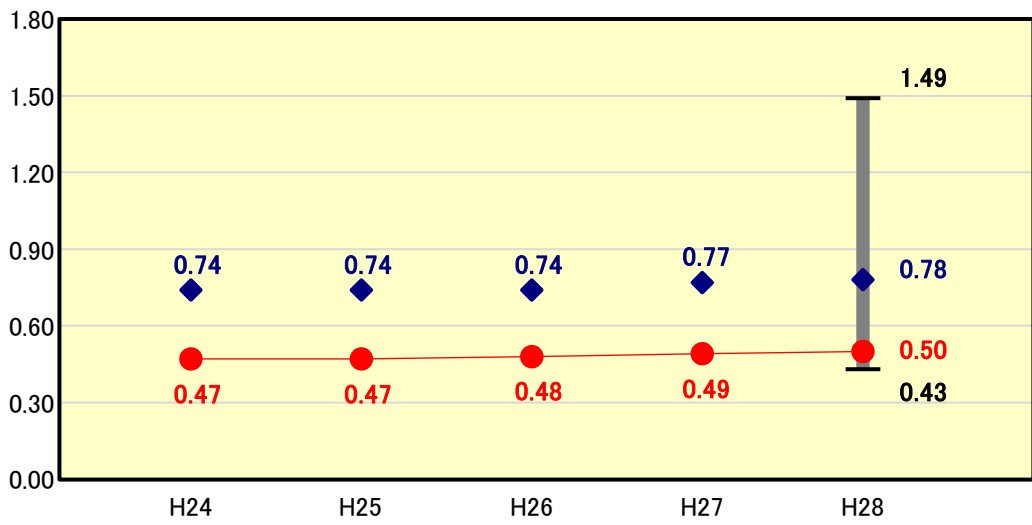
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.50]



類似団体内順位 47/50 全国平均 0.50 福岡県平均 0.52

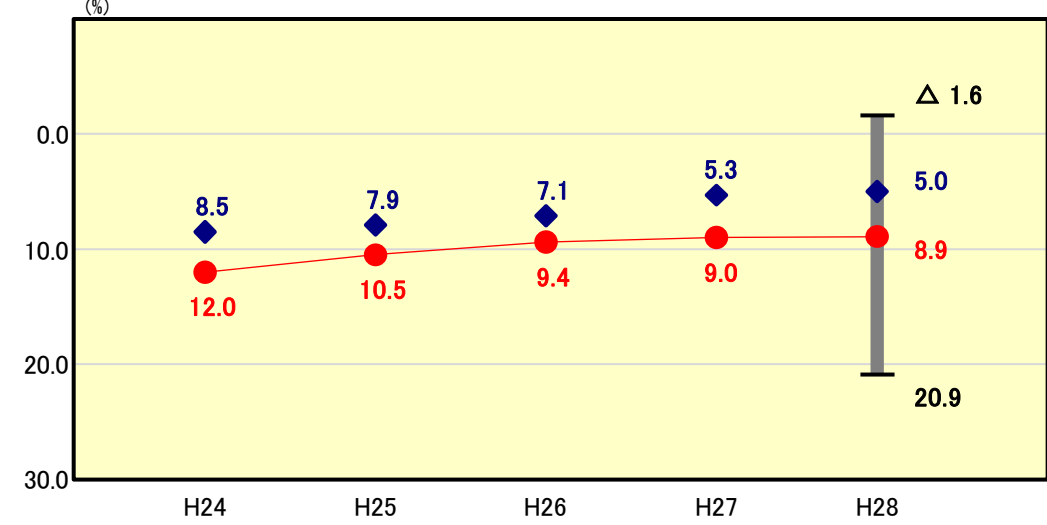
財政力指数の分析欄

人口減少の主要因である生産年齢人口の減少が著しく、このことが消費動向にも甚大な影響を与えている。一方で、65歳以上の人口は増加傾向にあり、その割合は29年10月1日現在で35.3となっており、高齢化が進行している。このような人口の減少や高齢化の進行等により、本市の財政基盤は極めて弱く、類似団体平均を大きく下回っている。

このようなことから、20年8月に「財政健全化計画」を策定し、歳入歳出両面の具体的な取組みを掲げ、行財政改革を実施してきたが、抜本的な財政構造の改善が果たせたとは言い難く、財政構造の強化を図るため23年8月に「財政構造強化指針」を策定し、健全な財政基盤を確立するための努力を引き続き行っていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.9%]



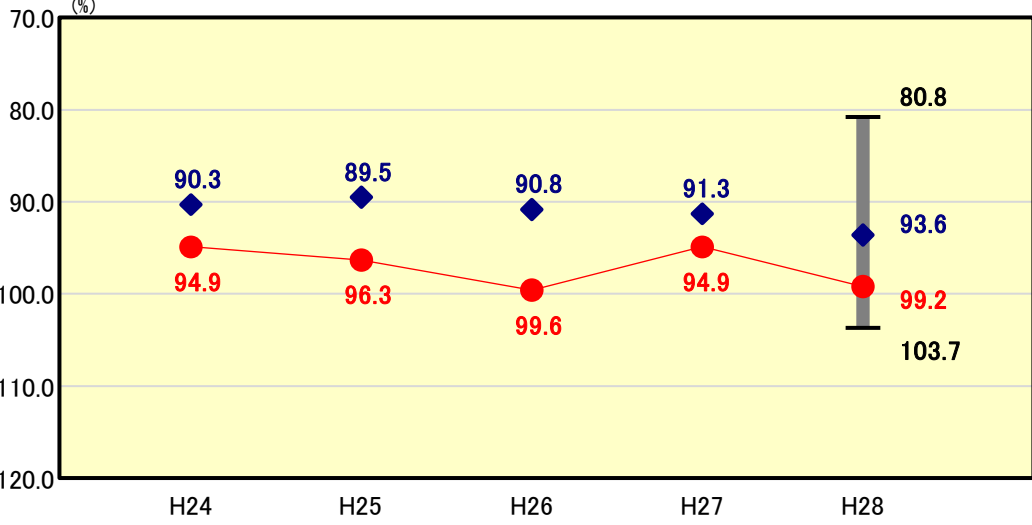
類似団体内順位 43/50 全国平均 6.9 福岡県平均 9.5

実質公債費比率の分析欄

類似団体平均を上回っている主な要因としては、一般廃棄物処理施設建設分の借入や退職手当債が多額であったこと、また公営企業債(公共下水道)の元利償還金のための繰出金が多額であることが影響している。19年度が地方債償還のピークであり、地方債新規発行額を元金償還額の2/3以内とする抑制を行うなど、公債費負担の軽減を図っていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [99.2%]



類似団体内順位 45/50 全国平均 92.5 福岡県平均 94.5

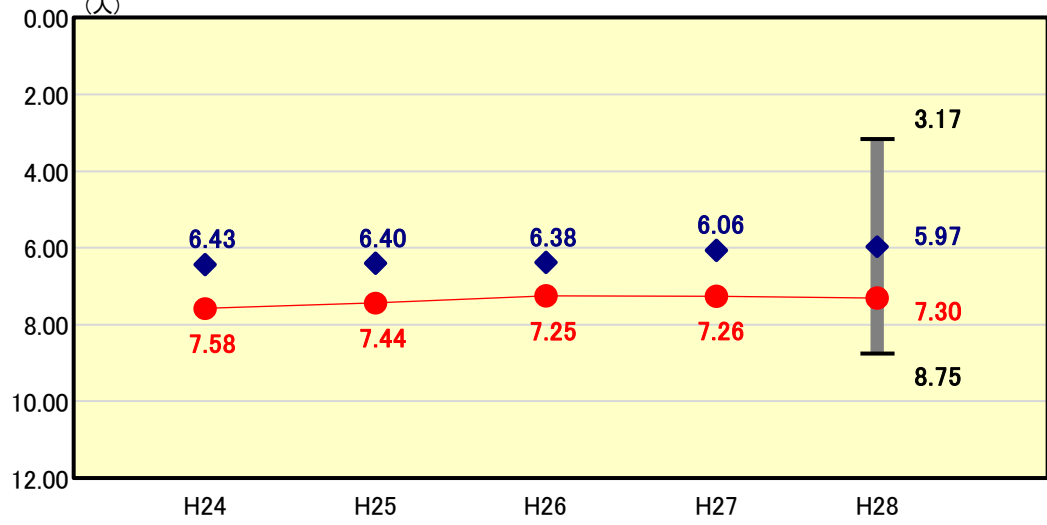
経常収支比率の分析欄

H28年度の経常収支比率については、歳出では、臨時財政対策債及び過疎対策事業債の元金償還額の増による公債費の増はあるものの、大牟田・荒尾清掃施設組合負担金の減などによる補助費等の減などにより、経常経費充当一般財源は2億90百万円の減となった。一方で、経常一般財源収入については、一部企業の業績不調による法人市民税の減や、普通交付税及び臨時財政対策債の大幅減などにより、全体で12億41百万円の減となった。この結果、経常収支比率は前年度から4.3ポイント悪化し99.2%となった。

今後も「大牟田市財政構造強化指針」に基づき、積極的な企業誘致の展開や使用料・手数料の見直し等による財源の確保や、市債の新規発行額の抑制による公債費の縮減を図るとともに、26年度に策定した業務最適化計画に基づくさらなる職員配置の適正化や、公共施設維持管理計画に基づく維持補修費の平準化を図るなどの取組みを進め、財政構造の健全化を図っていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.30人]



類似団体内順位 44/50 全国平均 7.90 福岡県平均 7.93

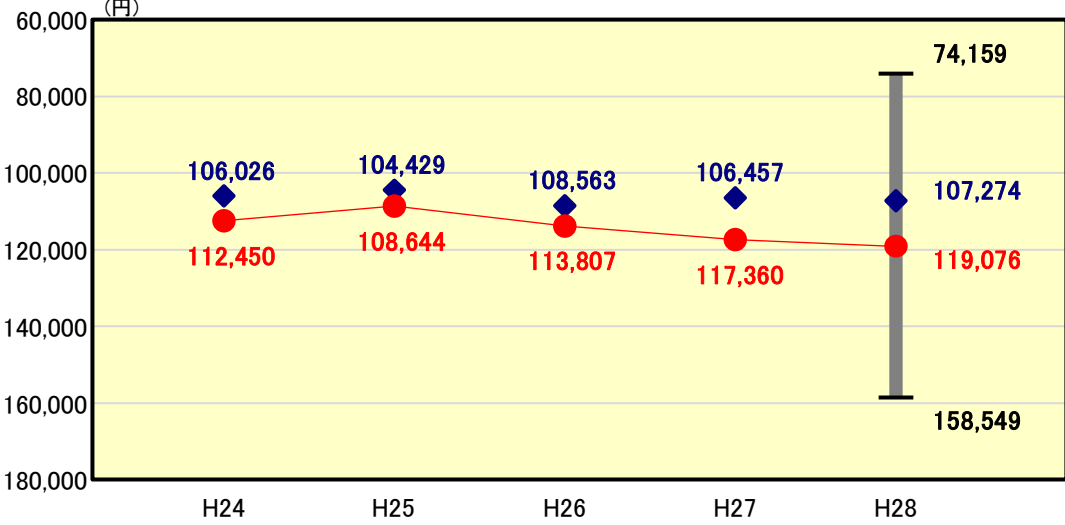
人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均を上回っている主な要因は、本市の高い高齢化率の影響から、高齢者福祉部門をはじめ、関連する部署へ要員を多く配置していること等が考えられる。

職員数については、消防・病院部門を除いて平成16年度(1,287人)から13年間で448名(34.8%)を削減している。今後も引き続き、平成27年度に策定した「職員配置適正化方針2016」に基づき、多様な任用形態の活用や「大牟田市業務最適化計画」に掲げる方策の推進、さらには民間活力等の導入による職員の適正配置に向けた取組みを行っていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [119,076円]



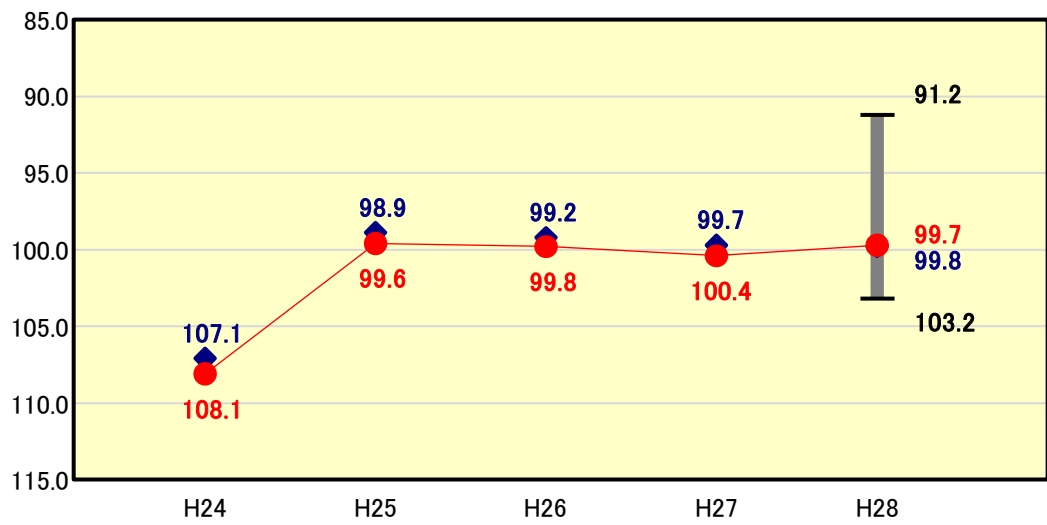
類似団体内順位 44/50 全国平均 123,135 福岡県平均 111,450

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に人件費に要因がある。類似団体と比較すると職員数が依然として多いため、今後も「職員配置適正化方針」(H28.4 851人⇒H32.4 812人(消防・病院部門除く))及び26年度に策定した「業務最適化計画」に沿って、業務の効率化による職員数の削減を進めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.7]



類似団体内順位 21/50 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は、前年度に比べ0.7ポイント低くなったことにより、国の給与水準を示す100を下回ることとなった。指数低下の主な要因は、平成28年度に実施した「給与制度の総合的見直し」に伴う経過措置における給料の額の減少によるものである。

今後においても、国や他団体の給与水準の状況等を踏まえながら、適正な給与水準の確保に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

福岡県大牟田市

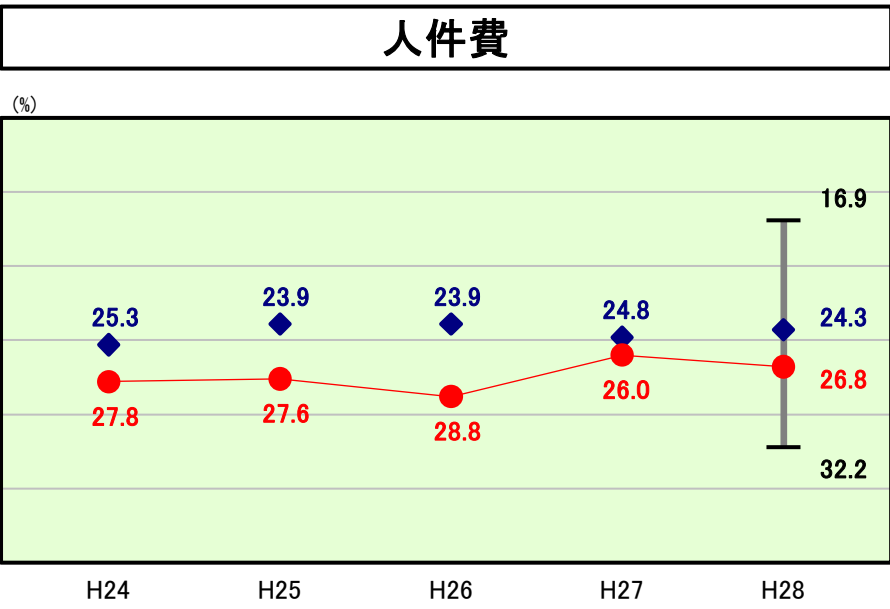
経常収支比率の分析

人	口	118,005	人(H29.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち	日 本 人	117,467	人(H29.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%	
面	積	81.45	km ²	実	質	公	債	費	比	率	8.9	%		
歳	入 総 額	56,384,476	千円	将	来	負	担	比	率	73.7	%			
歳	出 総 額	56,311,461	千円											
実	質 収 支	24,527	千円	市	町	村	類	型	H24	Ⅲ-1	H25	Ⅲ-1	H26	Ⅲ-1
標	準 財 政 規 模	28,160,300	千円	(	年	度	毎	)	H27	Ⅲ-3	H28	Ⅲ-3		
地	方 債 現 在 高	47,908,431	千円											

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

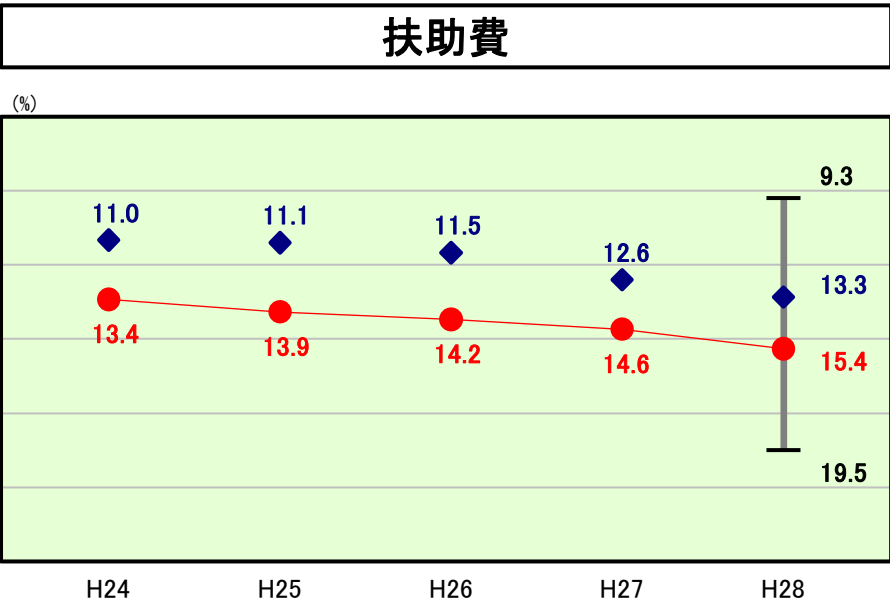
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 36/50 全国平均 23.7 福岡県平均 21.2

人件費の分析欄

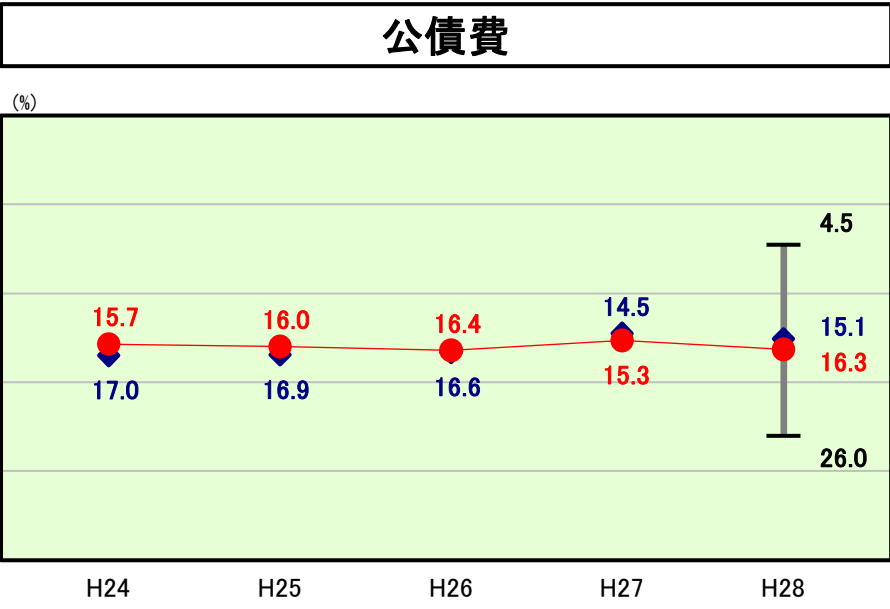
類似団体平均を上回っている要因としては、依然として職員数が類似団体と比較して多いことにある。28年度は、退職者の減により退職金が1億64百万円の減となったことや、職員数の減(△5人)により職員給が60百万円の減となったことから、27年度に比べて総額2億54百万円の減となった。今後も新規採用者数の抑制や再任用職員・嘱託員の効果的な活用を促進するなど、「職員配置適正化方針」(H28.4 851人⇒H32.4 812人(消防・病院部門除く))及び26年度に策定した「業務最適化計画」に沿って、業務の効率化による職員数の適正化を積極的に進め、人件費の抑制を図っていく。



類似団体内順位 41/50 全国平均 12.4 福岡県平均 14.2

扶助費の分析欄

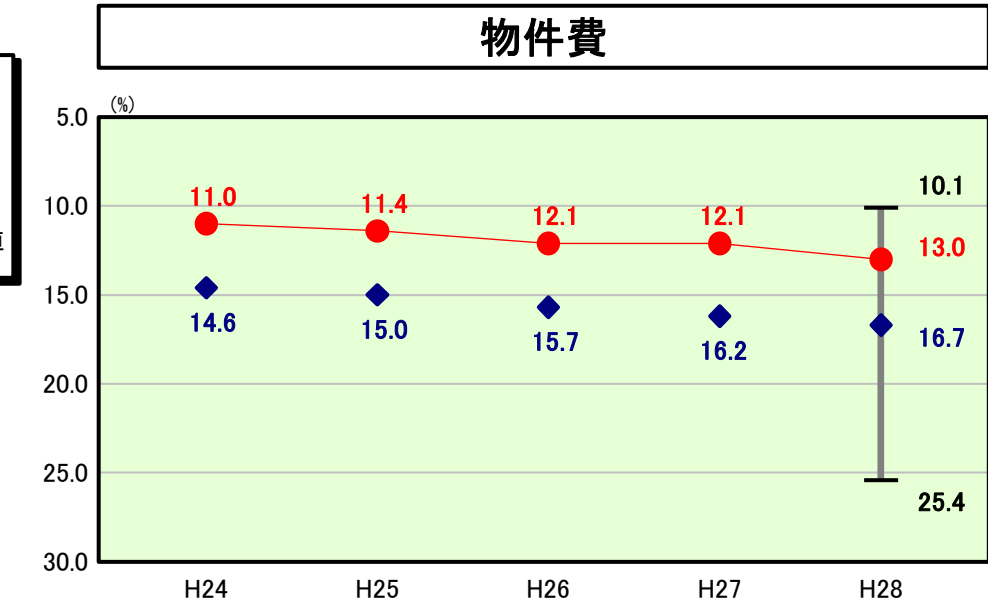
昨年度より0.8ポイント悪化している要因としては、子ども子育て支援法の移行に伴う幼稚園等施設給付費が3億12百万円の増や障害者サービス給付費が2億66百万円の増などにある。類似団体平均を大きく上回っている要因としては、全国平均を上回る高齢化や旧産炭地域の特徴でもある生活保護率が高いことが影響している。生活保護者に対しては就労支援を強化するなど、今後も自立支援に努めていく。



類似団体内順位 29/50 全国平均 17.7 福岡県平均 20.2

公債費の分析欄

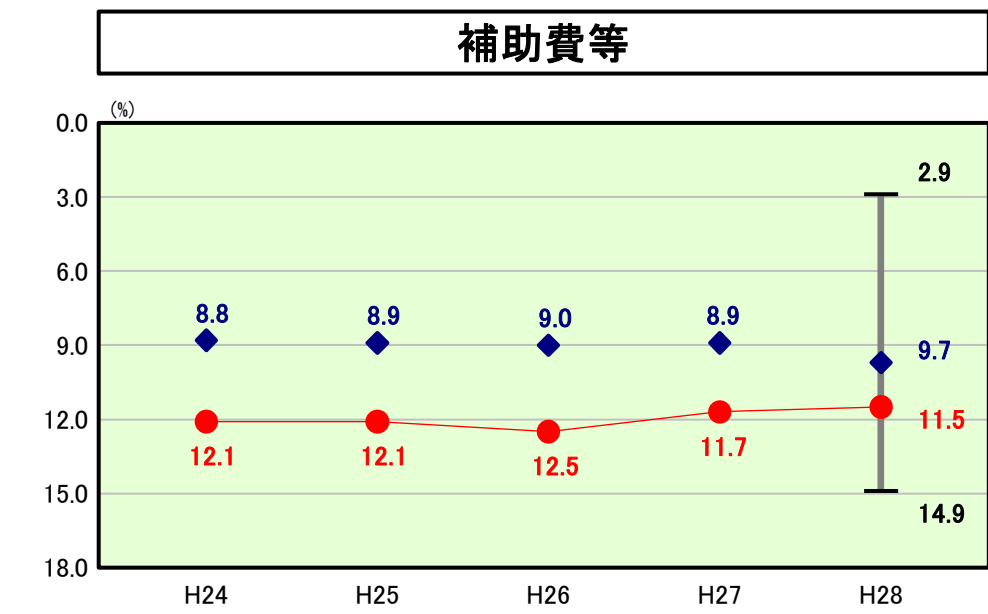
既発債の償還終了に伴いH19年度をピークに過疎対策事業債、臨時財政対策債以外の元利償還額は減少しているものの、過疎対策事業債、臨時財政対策債の償還額が増加しているため、昨年度より1億51百万円の増となった。今後も、地方債新規発行額を元金償還額の2/3以内とするという取組みを継続するとともに、交付税措置のある地方債の活用により実質的な公債費を抑制していく。



類似団体内順位 6/50 全国平均 14.8 福岡県平均 14.6

物件費の分析欄

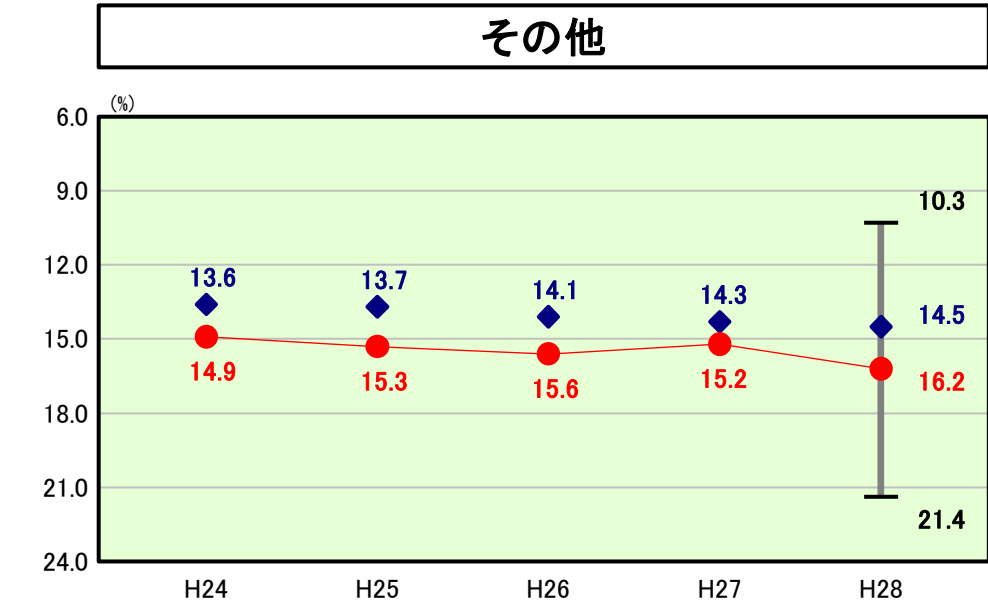
類似団体平均と比較すると低い水準となっているが、これは類似団体と比べて、業務の民間委託が進んでいないことが主な要因である。平成26年度に策定した業務最適化計画に基づき、業務の効率化のための見直しを進めていく。



類似団体内順位 30/50 全国平均 10.4 福岡県平均 10.9

補助費等の分析欄

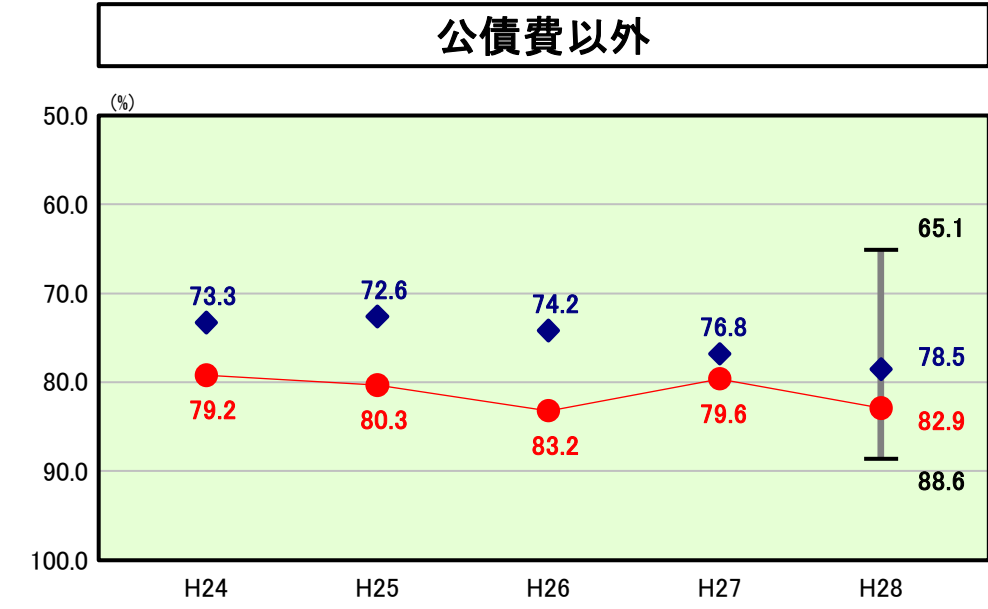
類似団体平均を上回る要因として、本市は海拔0m以下の地域が多く雨水対策に多額の経費がかかっており、公共下水道事業会計への負担金が多額であることが影響している。



類似団体内順位 38/50 全国平均 13.5 福岡県平均 13.4

その他の分析欄

類似団体平均を上回っている要因としては、高い高齢化率を反映し、介護保険会計、後期高齢者医療会計等に対する繰出金が多額であることが影響している。膨れ上がる一方の医療費や介護サービス給付費の増加に対し、予防の視点に立った施策の展開に努めていく。



類似団体内順位 36/50 全国平均 74.8 福岡県平均 74.3

公債費以外の分析欄

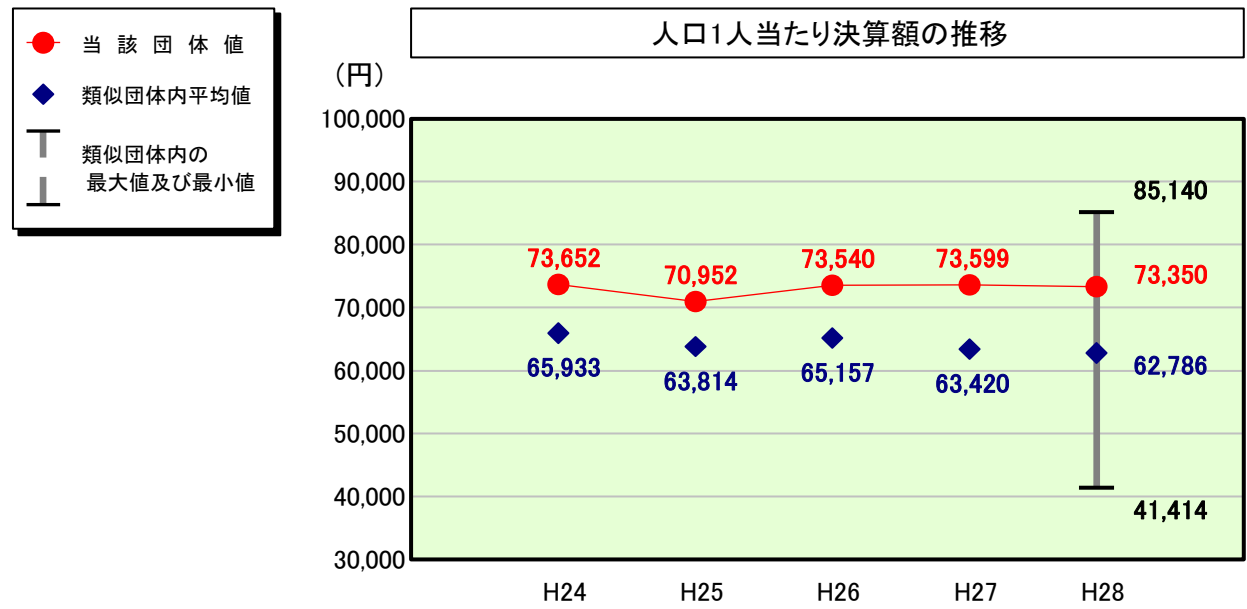
類似団体と比べると市税等の自主財源の割合が著しく小さく、依存財源に大きく頼らざるを得ない収入状況にある一方で、歳出においては地域の経済状況や高い高齢化率等を反映し、扶助費が多額に上り、人件費負担も大きく、歳出の構成比率において義務的経費が大きな割合を占める財政構造となっている。今後、これまで以上に積極的な企業誘致の展開や、市税収入の高い収納率の維持やふるさと納税の周知等により自主財源を確保していく。また、職員配置適正化方針の達成等により、経常経費を抑制していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

福岡県大牟田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

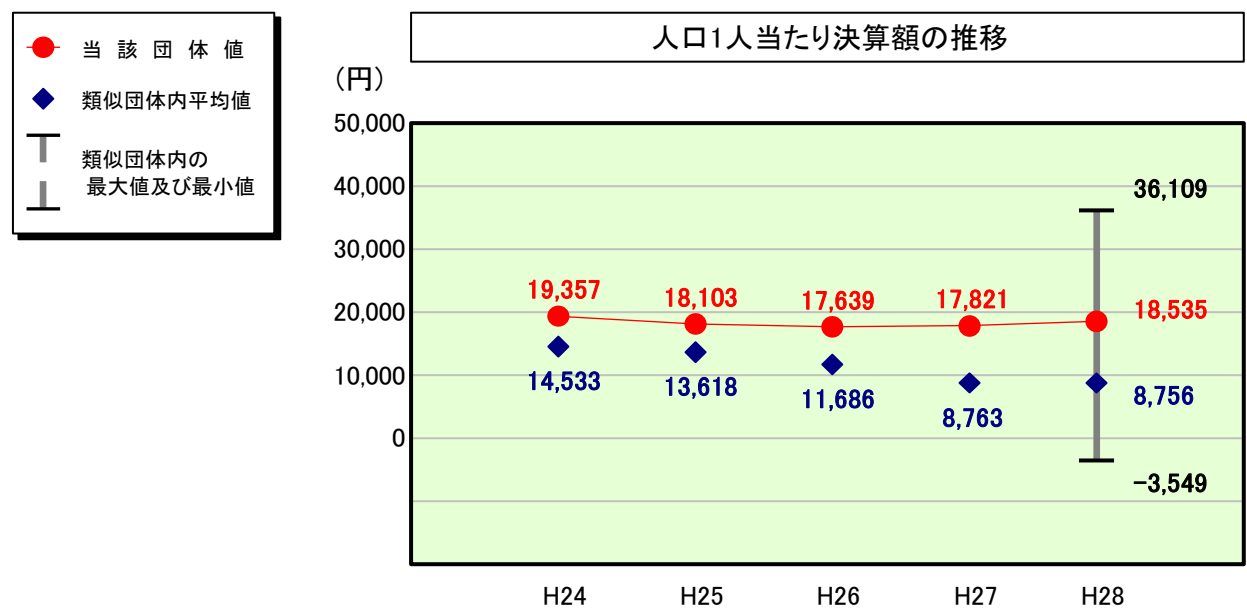
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,453,194	71,634	56,511	26.8
賃金 (物件費)	283,774	2,405	3,634	▲ 33.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,808	15	3,413	▲ 99.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	105,657	895	498	79.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	885	7	0	0.0
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	323,564	2,742	2,520	8.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	77,055	653	1,086	▲ 39.9
▲退職金	▲ 590,297	▲ 5,002	▲ 4,875	2.6
合計	8,655,640	73,350	62,786	16.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.30	5.97	1.33
ラスパイレス指数	99.7	99.8	▲ 0.1

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

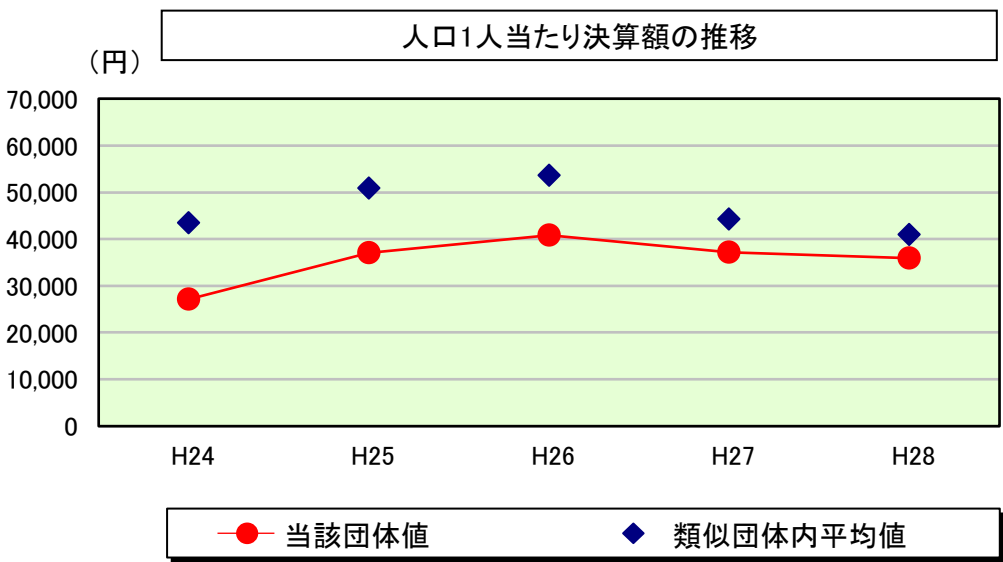


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,164,612	52,240	33,036	58.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,114,974	9,449	7,207	31.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	244,310	2,070	1,383	49.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	13,385	113	788	▲ 85.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2	0	1	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 1,115,934	▲ 9,457	▲ 7,012	34.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,234,081	▲ 35,881	▲ 26,691	34.4
合計	2,187,268	18,535	8,756	111.7

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

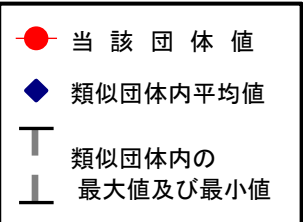
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	3,331,545	27,062	19.1	43,493	5.0	14.1
うち単独分	1,750,679	14,221	▲ 17.9	23,254	4.0	▲ 21.9
H25	4,529,885	37,046	36.9	50,840	16.9	20.0
うち単独分	1,807,077	14,779	3.9	25,367	9.1	▲ 5.2
H26	4,928,994	40,762	10.0	53,605	5.4	4.6
うち単独分	2,253,169	18,633	26.1	28,343	11.7	14.4
H27	4,437,819	37,165	▲ 8.8	44,267	▲ 17.4	8.6
うち単独分	2,729,578	22,859	22.7	26,161	▲ 7.7	30.4
H28	4,230,728	35,852	▲ 3.5	40,879	▲ 7.7	4.2
うち単独分	1,710,493	14,495	▲ 36.6	24,087	▲ 7.9	▲ 28.7
過去5年間平均	4,291,794	35,577	10.7	46,617	0.4	10.3
うち単独分	2,050,199	16,997	▲ 0.4	25,442	1.8	▲ 2.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

福岡県大牟田市

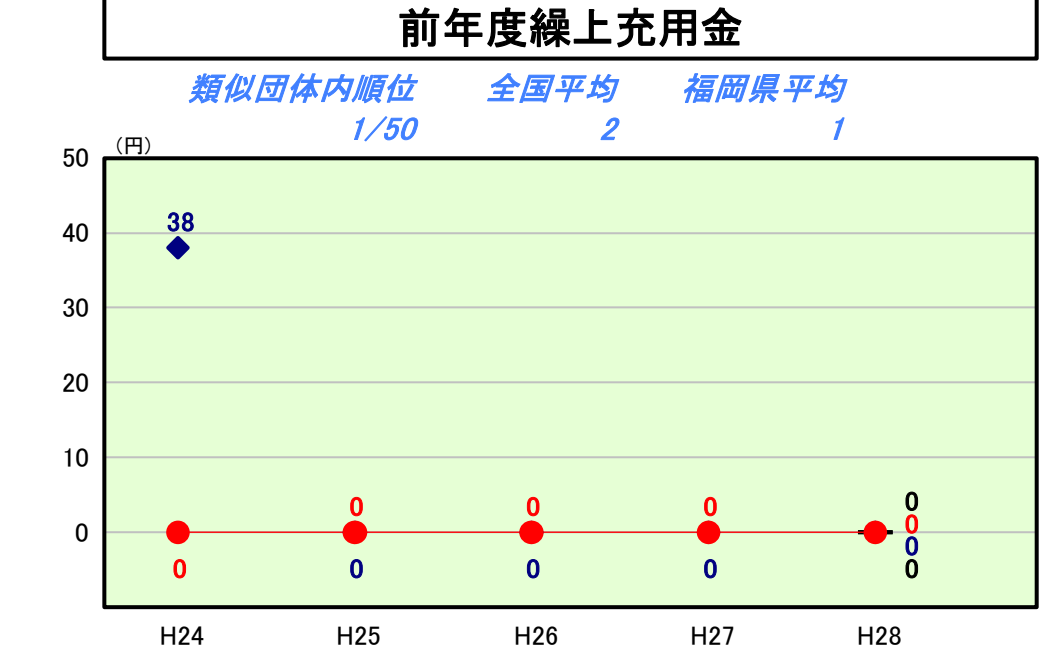
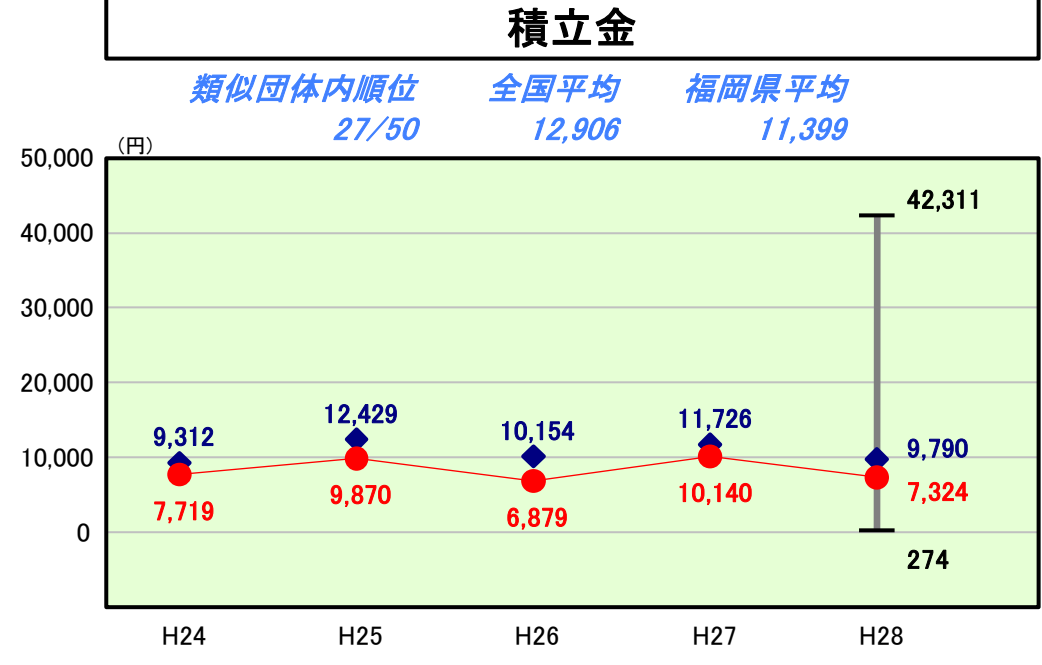
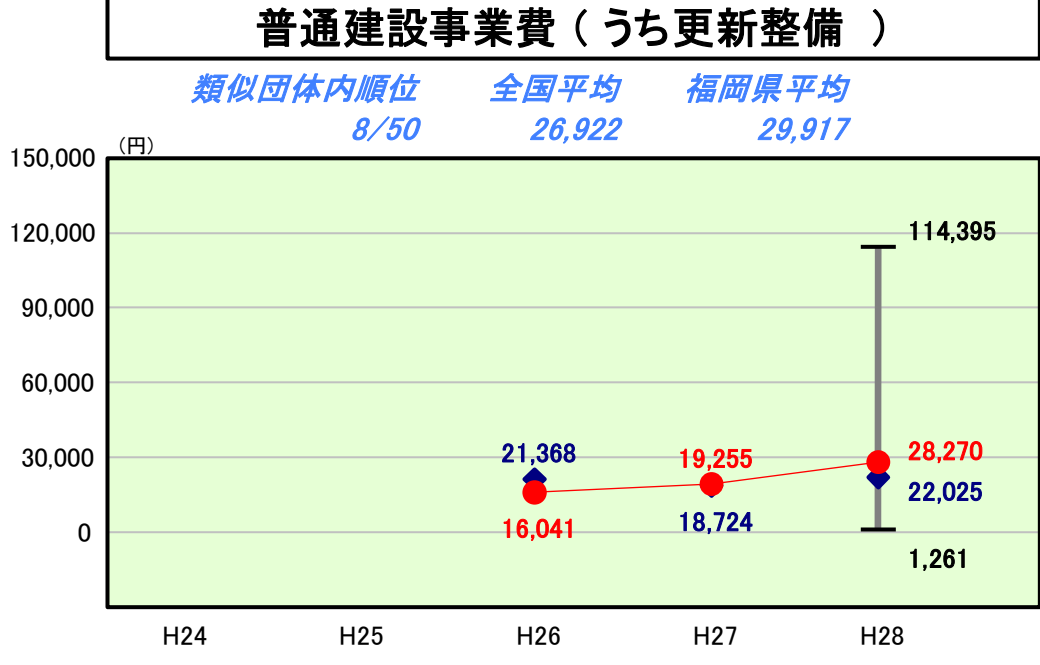
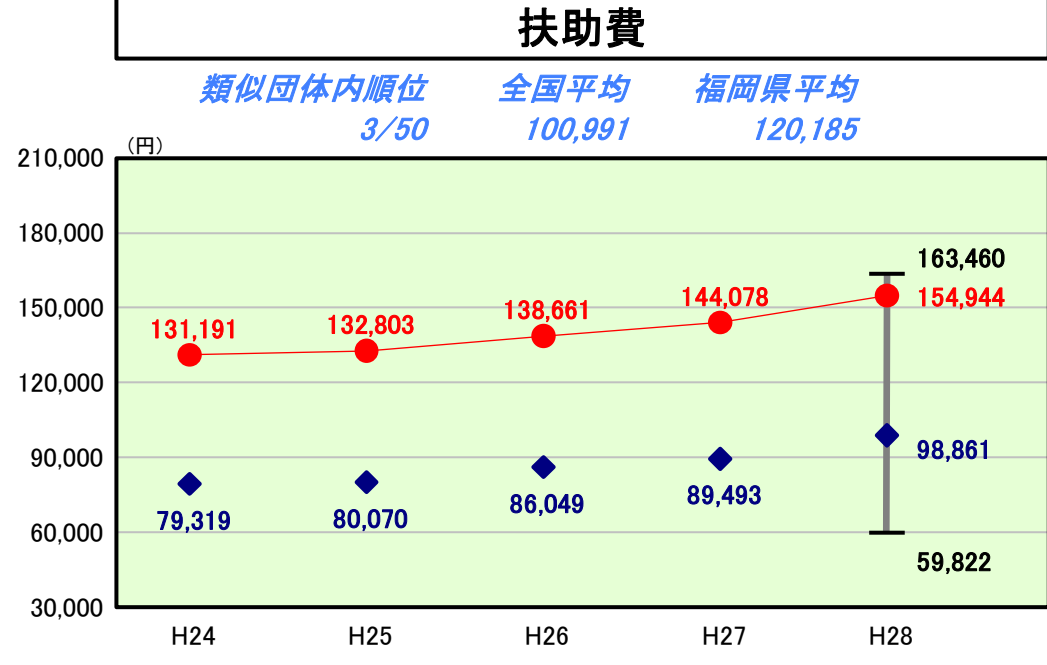
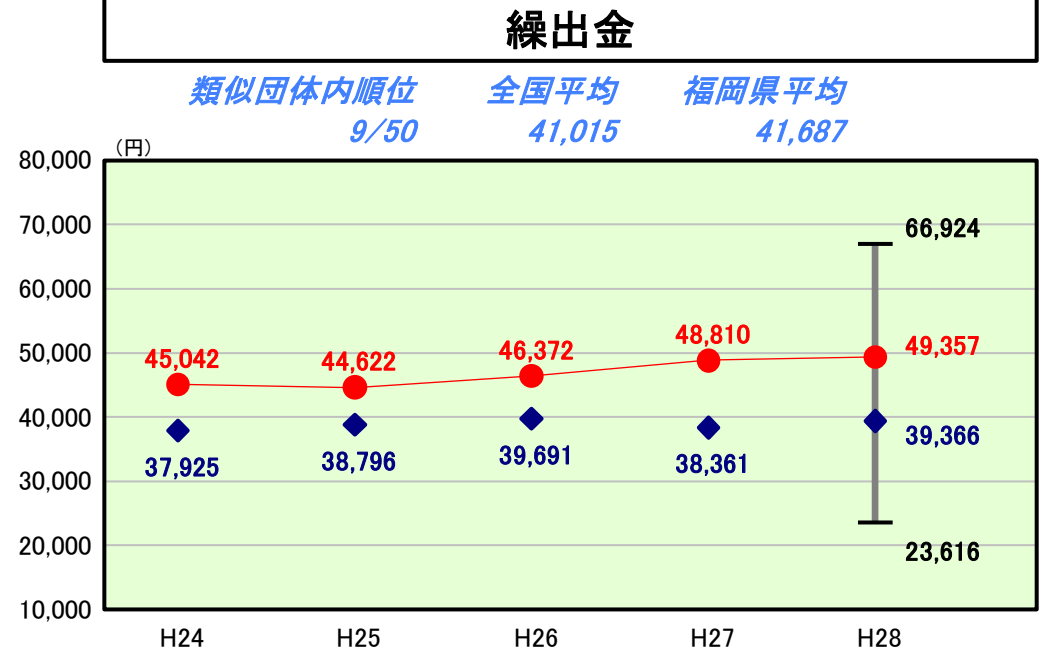
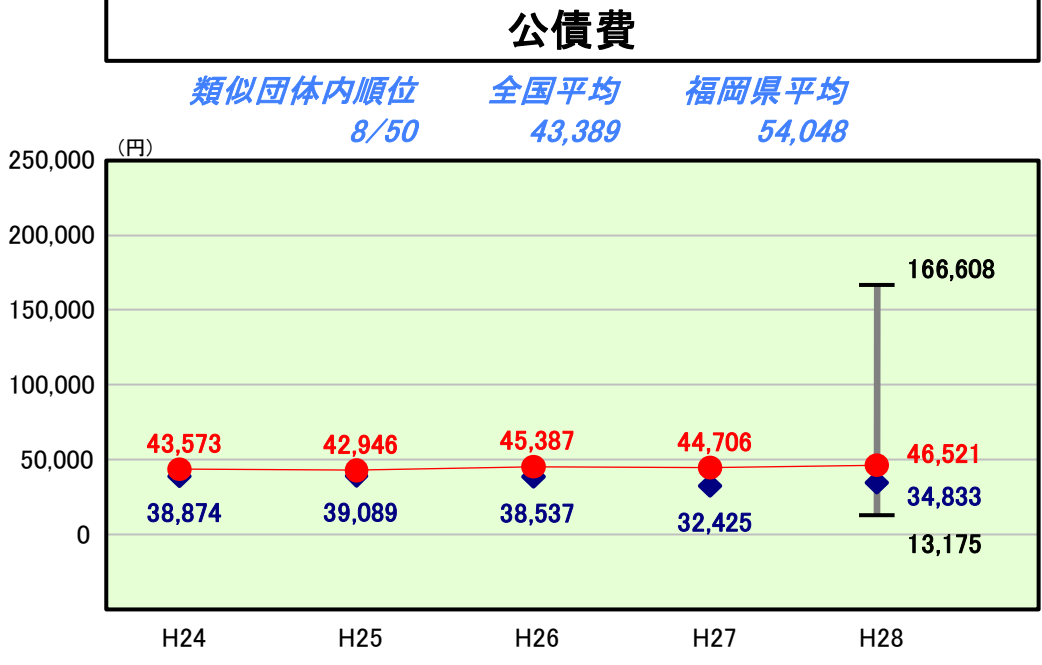
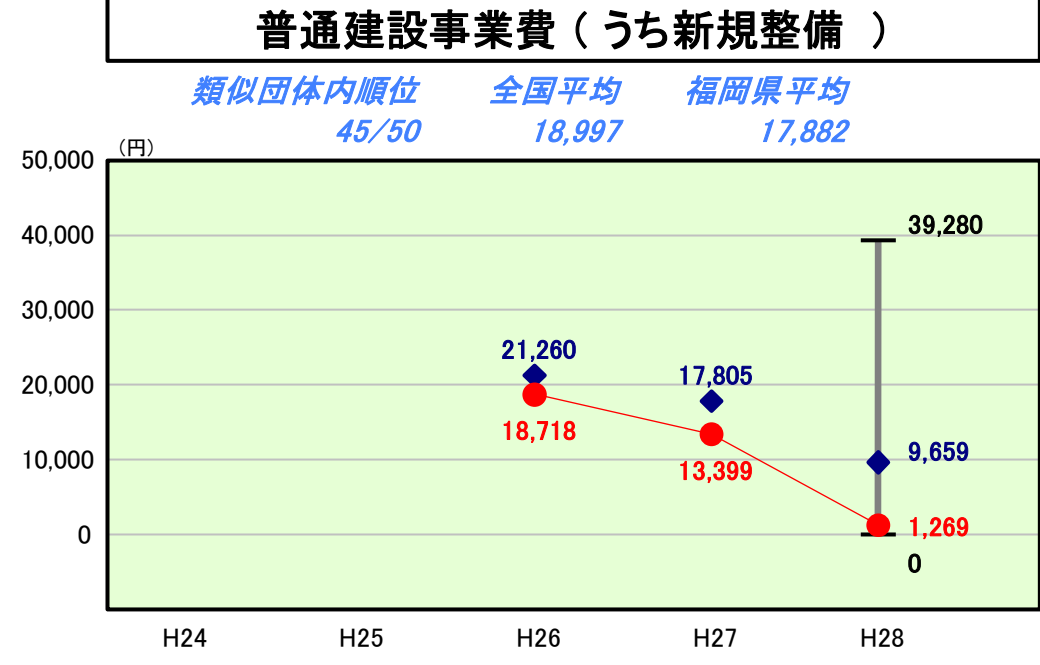
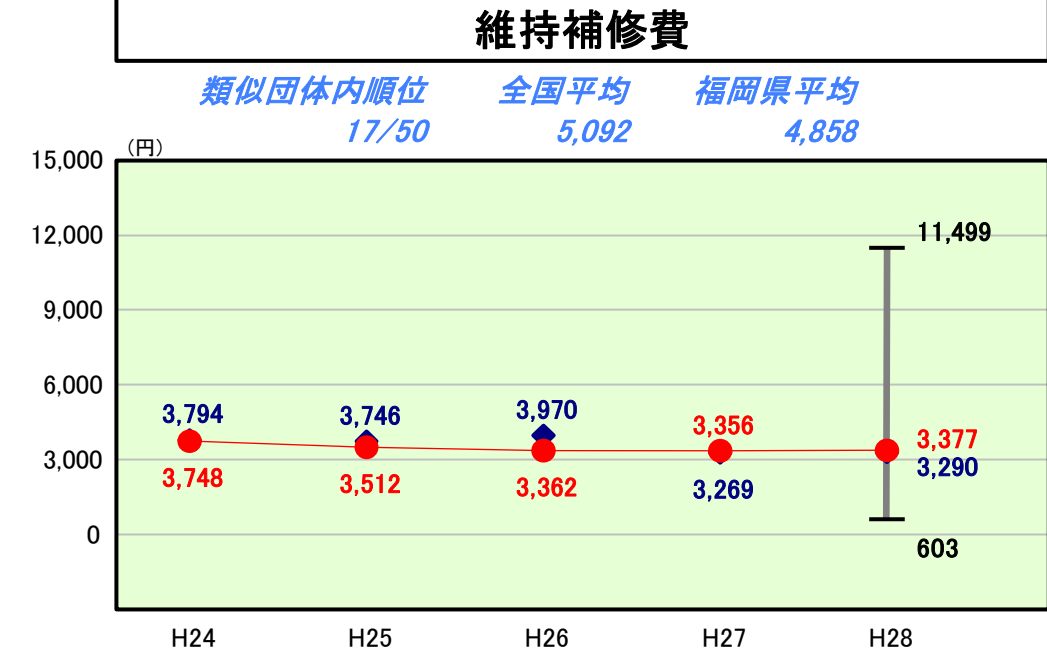
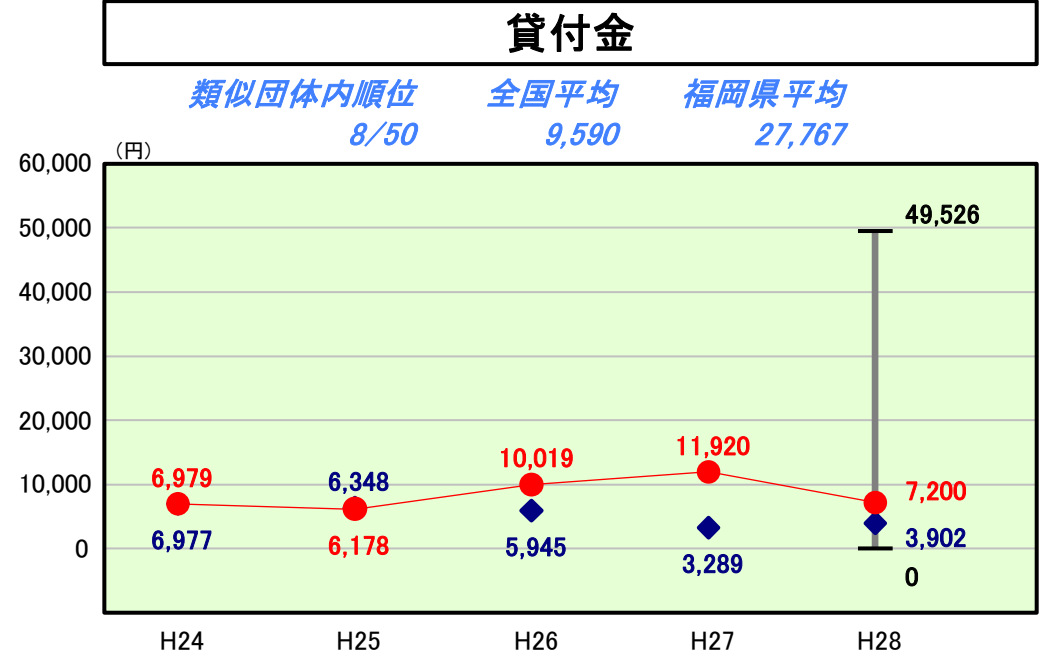
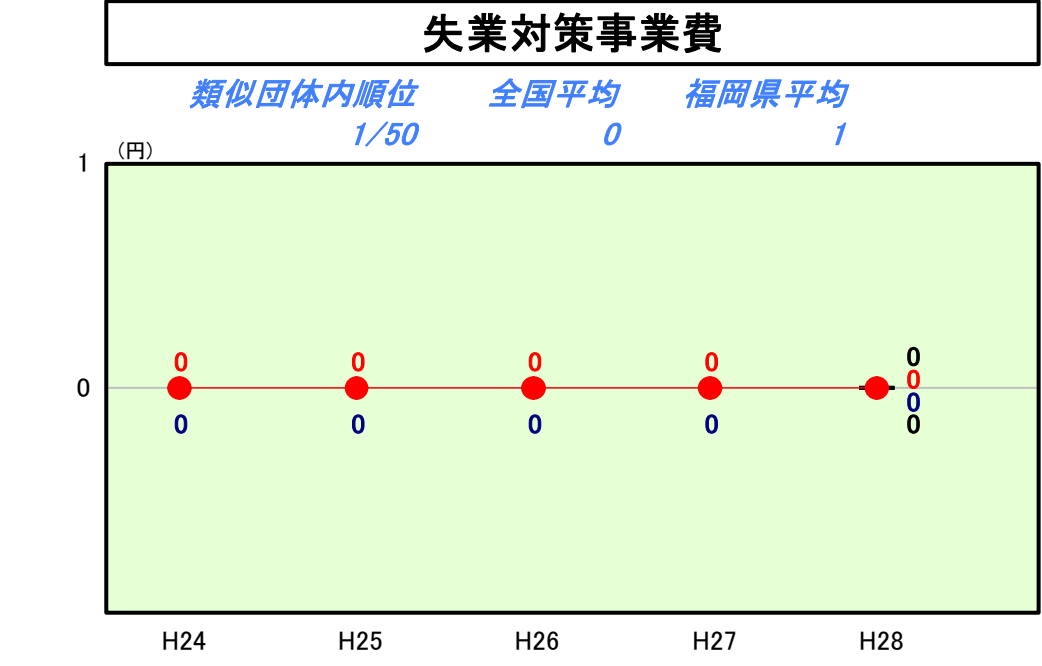
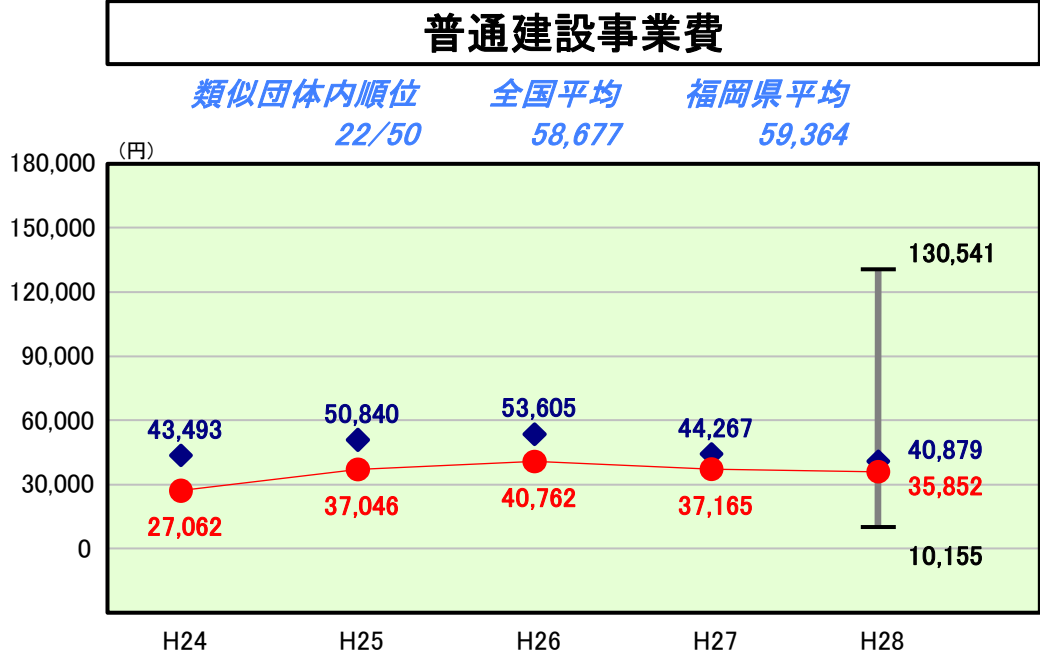
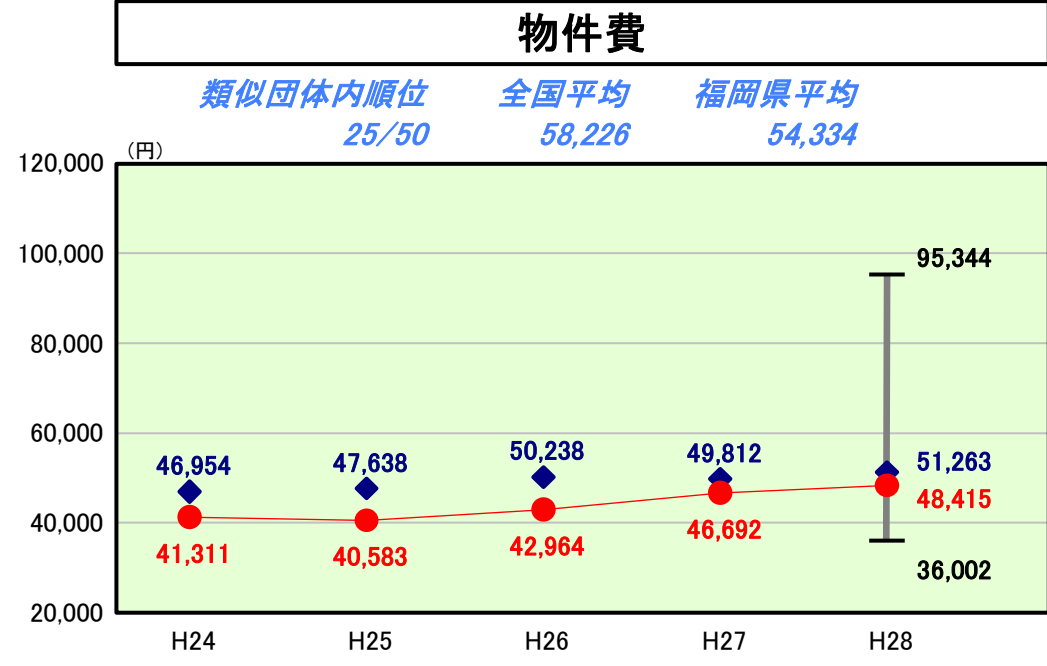
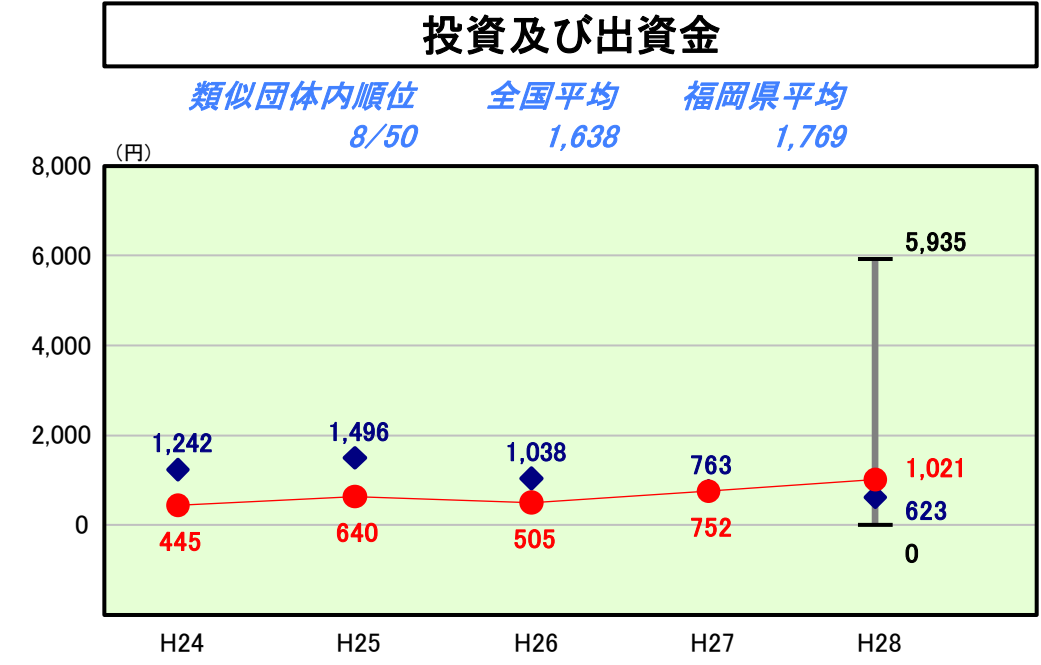
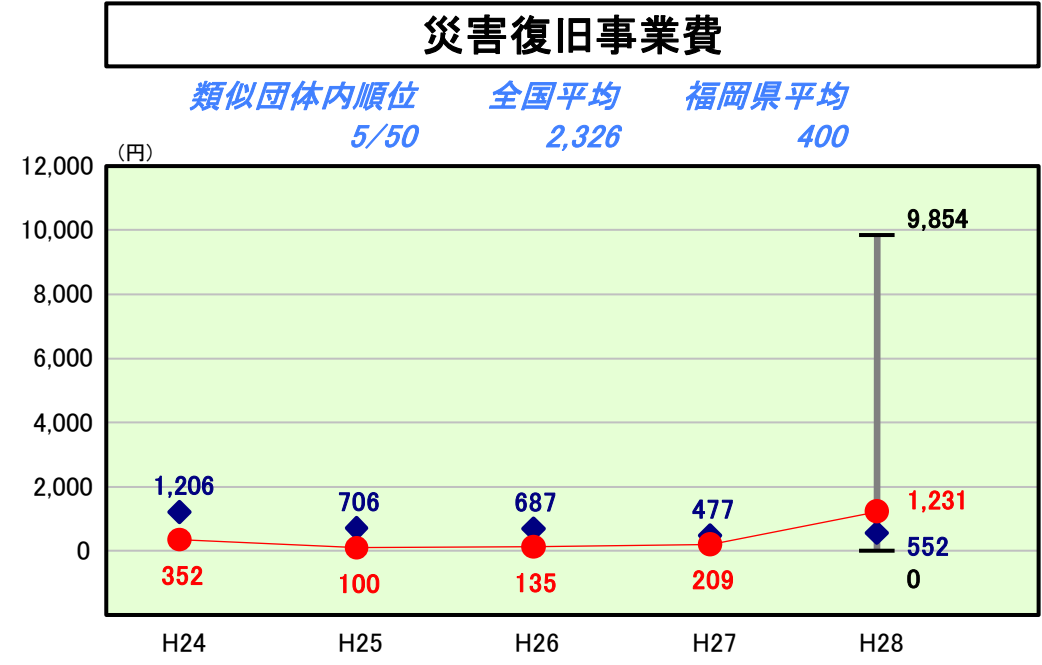
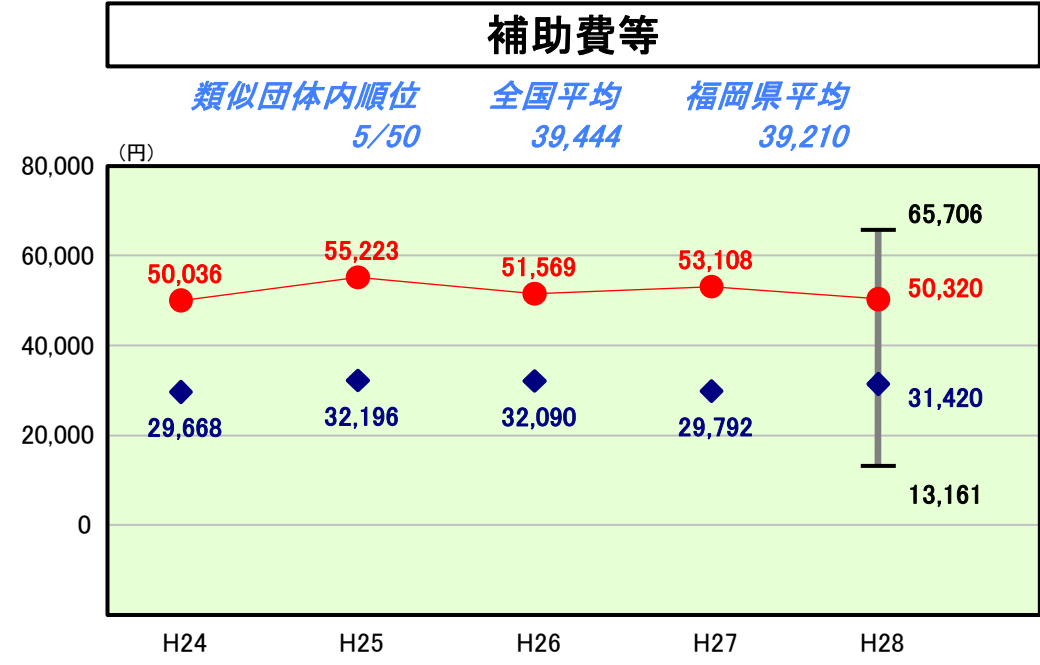
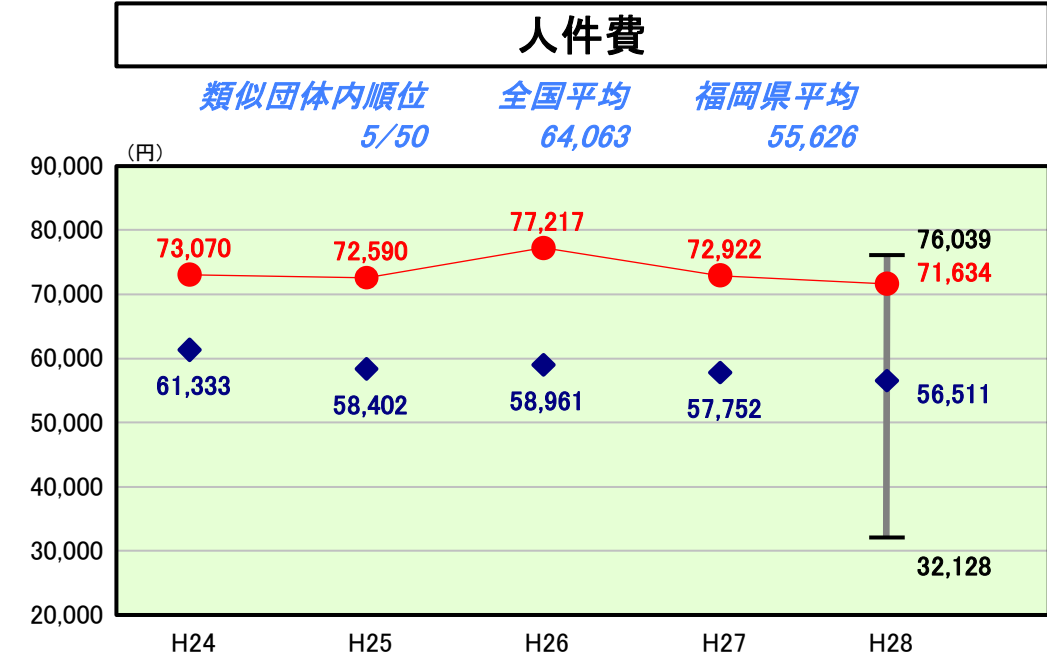
人	118,005	人(H29.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人	117,467	人(H29.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	-	%			
面積	81.45	km ²	実	質	公	債	費	比	8.9	%			
歳入総額	56,384,476	千円	将	来	負	担	比	率	73.7	%			
歳出総額	56,311,461	千円	市	町	村	類	型		H24Ⅲ-1	H25Ⅲ-1	H26Ⅲ-1		
実質収支	24,527	千円	(	年	度	毎			H27Ⅲ-3	H28Ⅲ-3			
標準財政規模	28,160,300	千円											
地方債現在高	47,908,431	千円											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

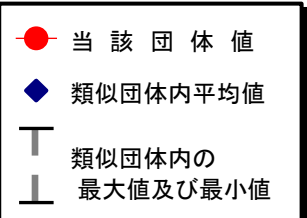
主に、人件費、扶助費、補助費等、貸付金、繰出金について、住民一人当たりの額が類似団体平均を大きく上回っている。
人件費が類似団体の平均より高い主な要因は、依然として職員数が類似団体と比較して多いことによるものである。今後も新規採用者数の抑制や再任用職員・嘱託員の効果的な活用を促進するとともに、業務の効率化による職員数の適正化を積極的に進め、人件費の抑制を図っていく。
また、扶助費については、旧産炭地域の特徴でもある生活保護率が高いことや障害者福祉施設が多いことなどにより生活保護費や障害者福祉サービス費等が大きな割合を占めていることが影響している。これらについては、就労支援を強化するなど、今後も自立支援に努めていく。
このほか、繰出金については、全国平均を上回る高齢化により国民健康保険会計や介護保険会計への繰出金が大いこと、補助費等については、公害補償にかかる補償給付費や大牟田・荒尾清掃施設組合への負担金が大いこと、貸付金については、独立行政法人大牟田市立病院が実施した病院改修事業に対する貸付金が大い割合を占めたことなどにより、それぞれ類似団体と比較し住民一人当たりの額が大きくなっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

福岡県大牟田市

人	118,005	人(H29.1.1現在)			
うち日本	117,467	人(H29.1.1現在)			
面積	81.45	km ²			
歳入総額	56,384,476	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	56,311,461	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	24,527	千円	実質公債費比率	8.9	%
標準財政規模	28,160,300	千円	将来負担比率	73.7	%
地方債現在高	47,908,431	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
			(年度毎)	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3	

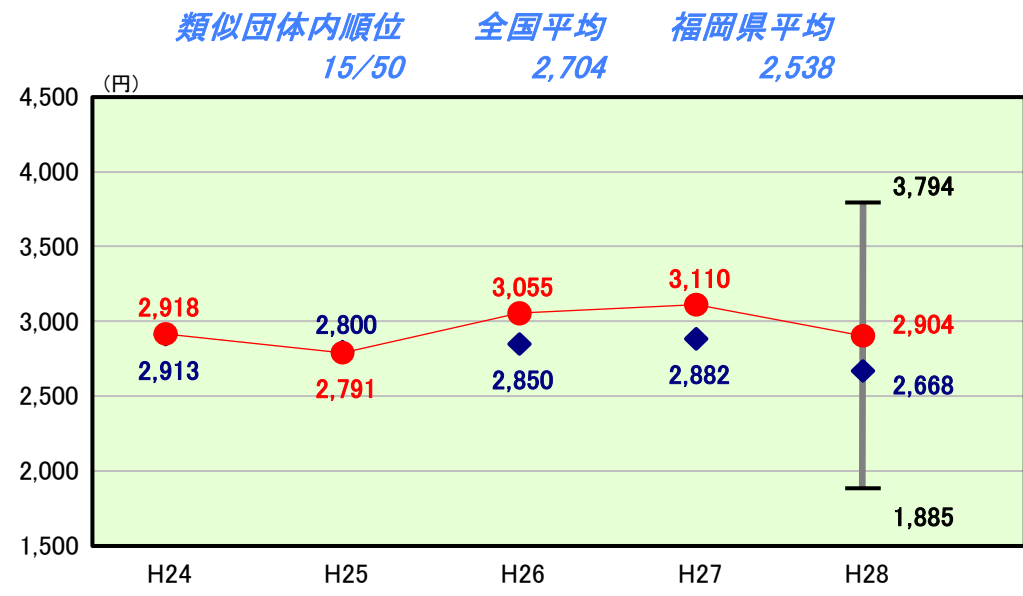


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

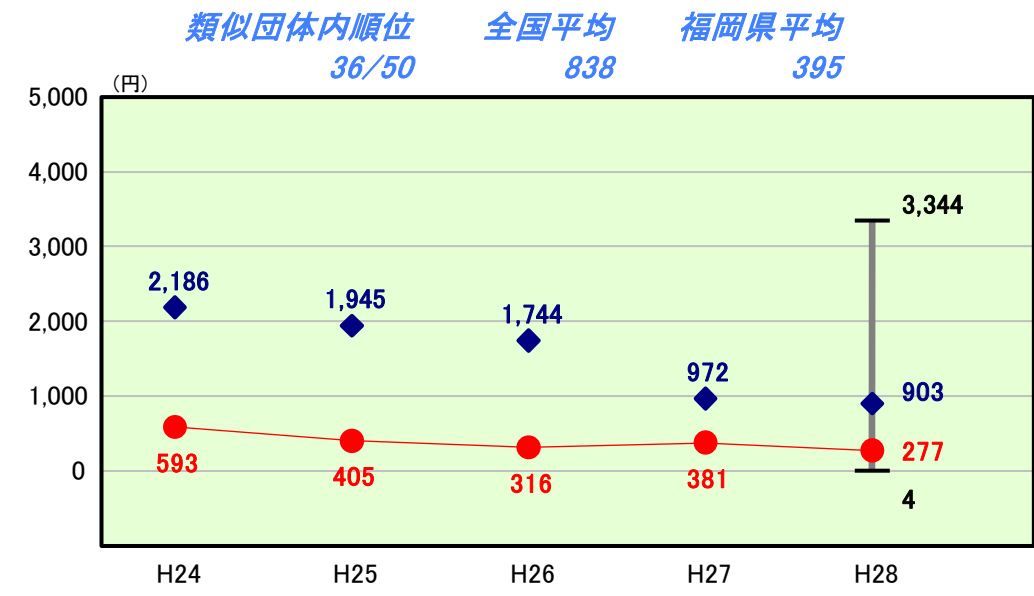
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

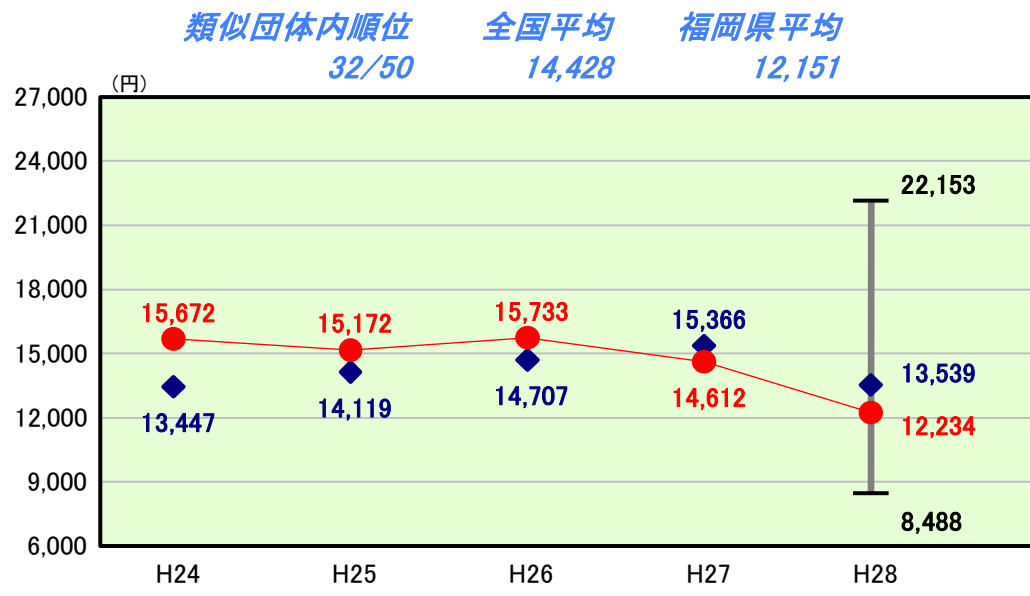
議会費



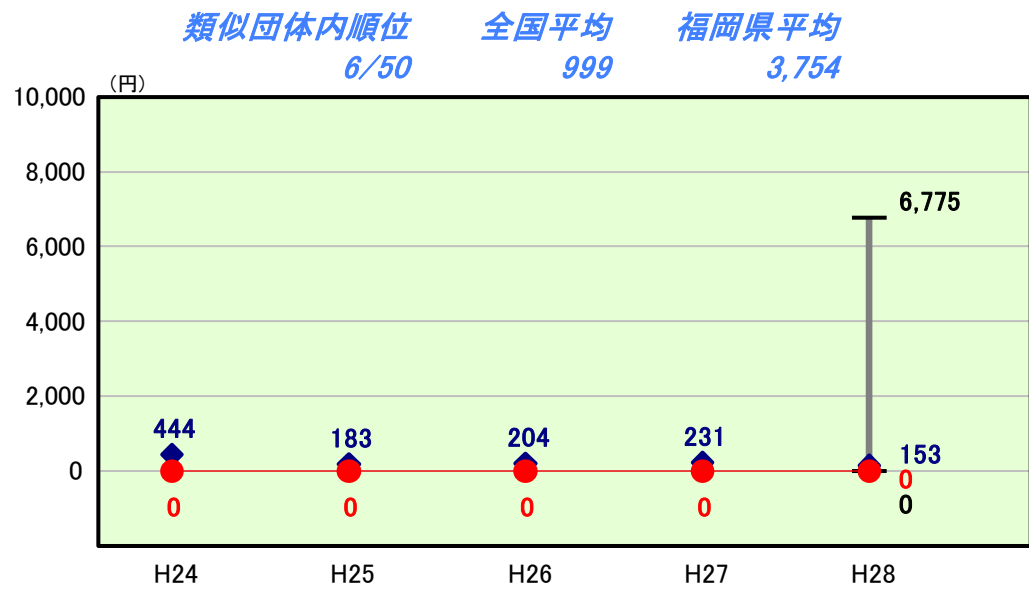
労働費



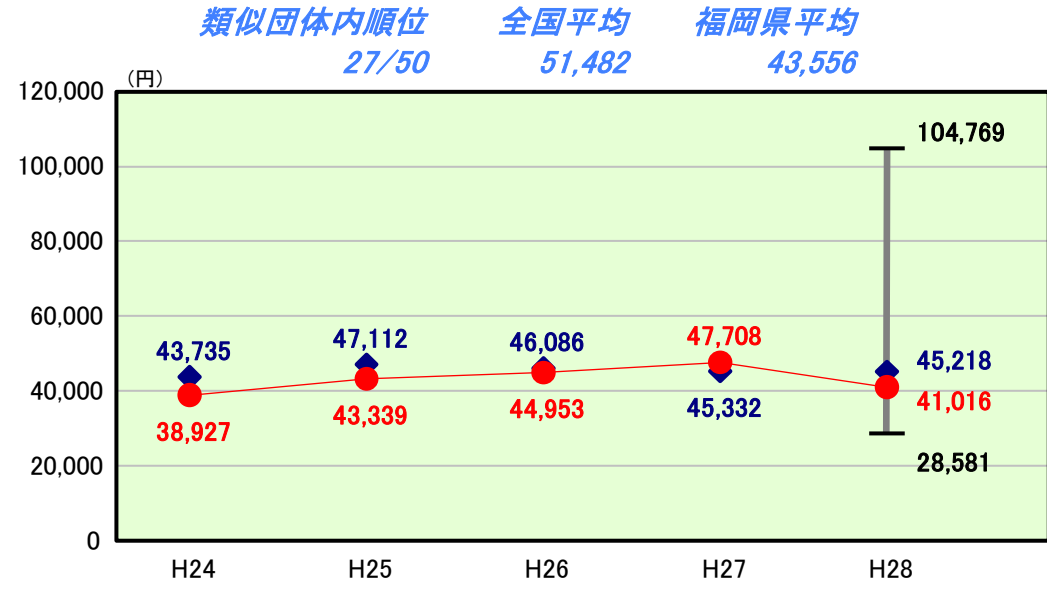
消防費



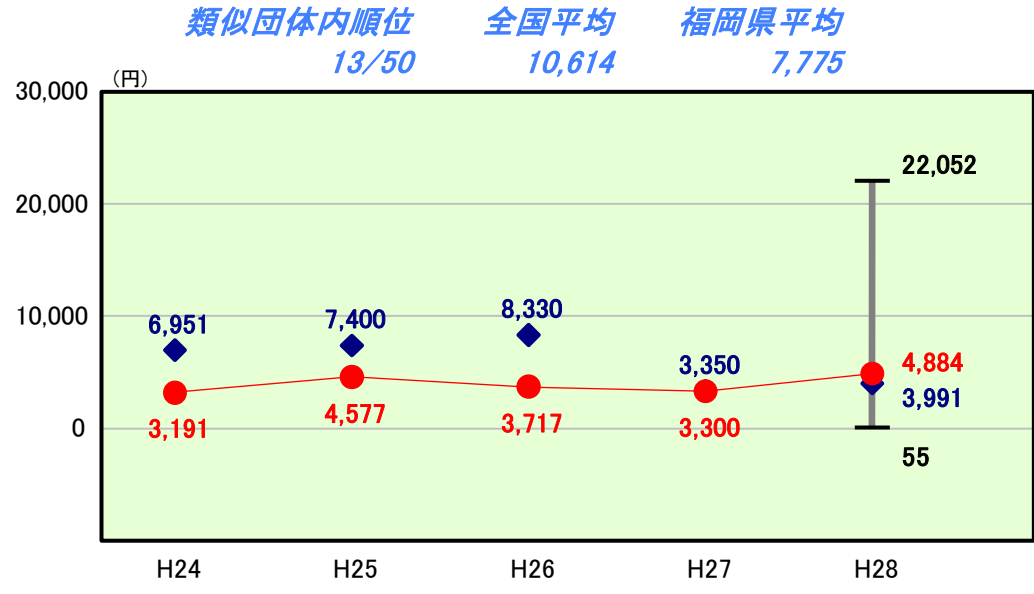
諸支出金



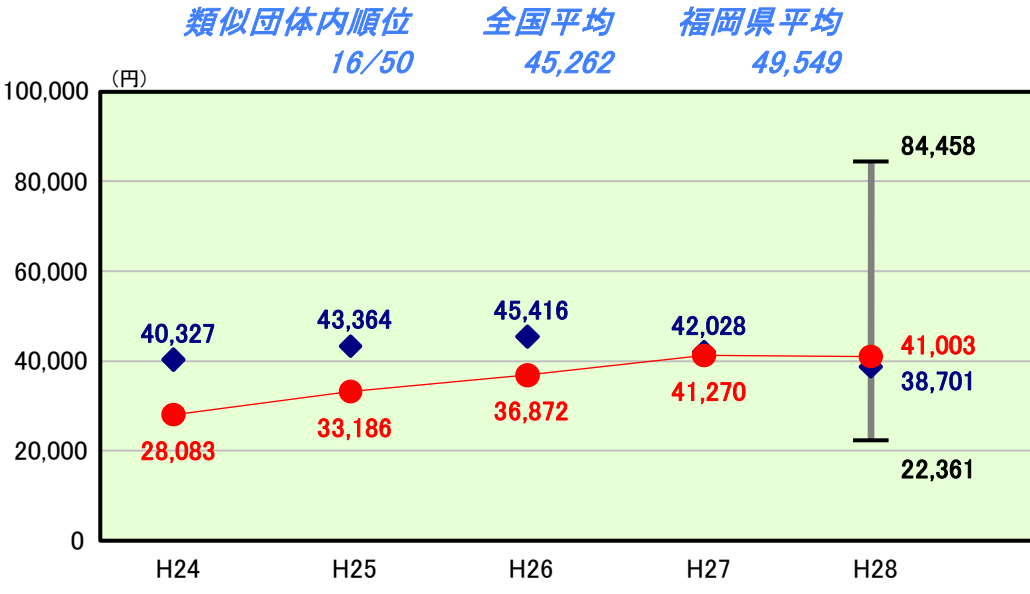
総務費



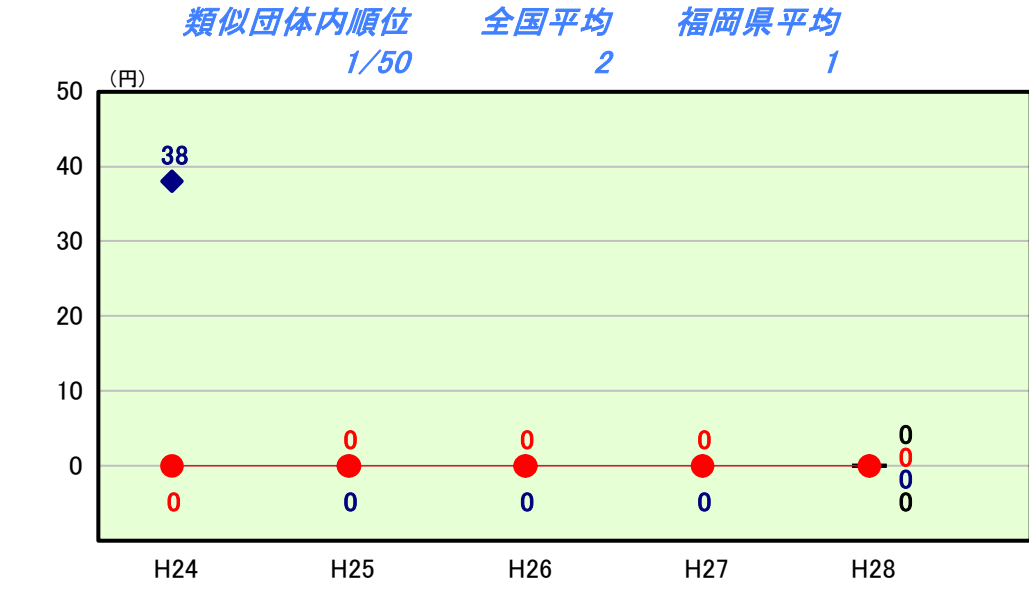
農林水産業費



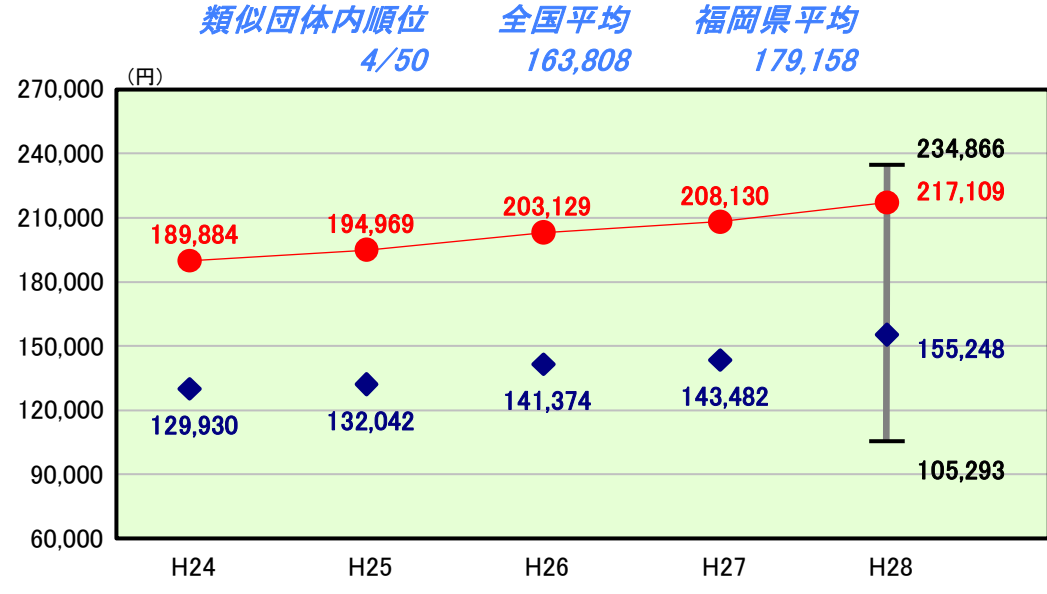
教育費



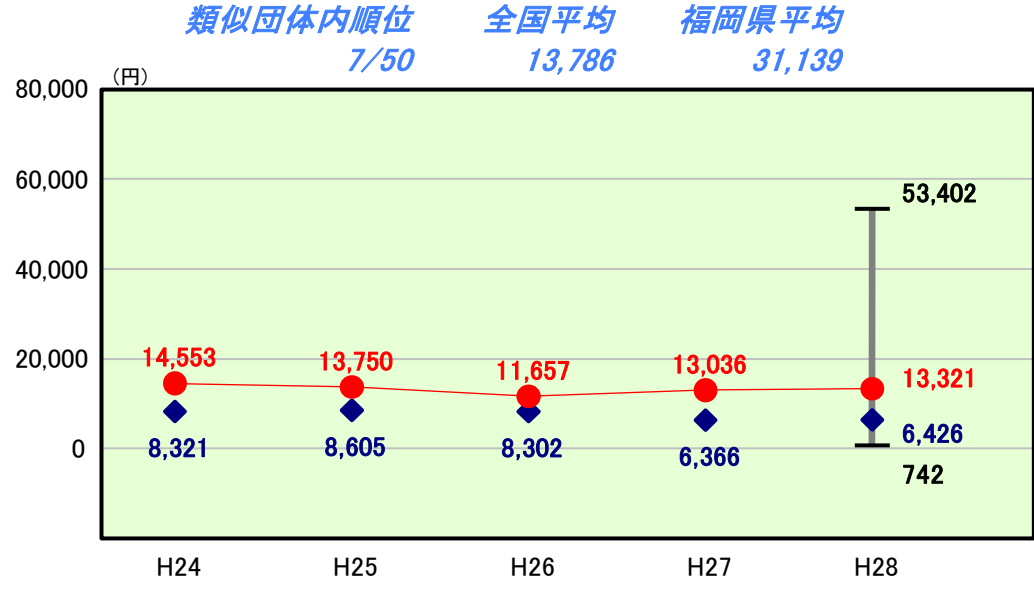
前年度繰上充用金



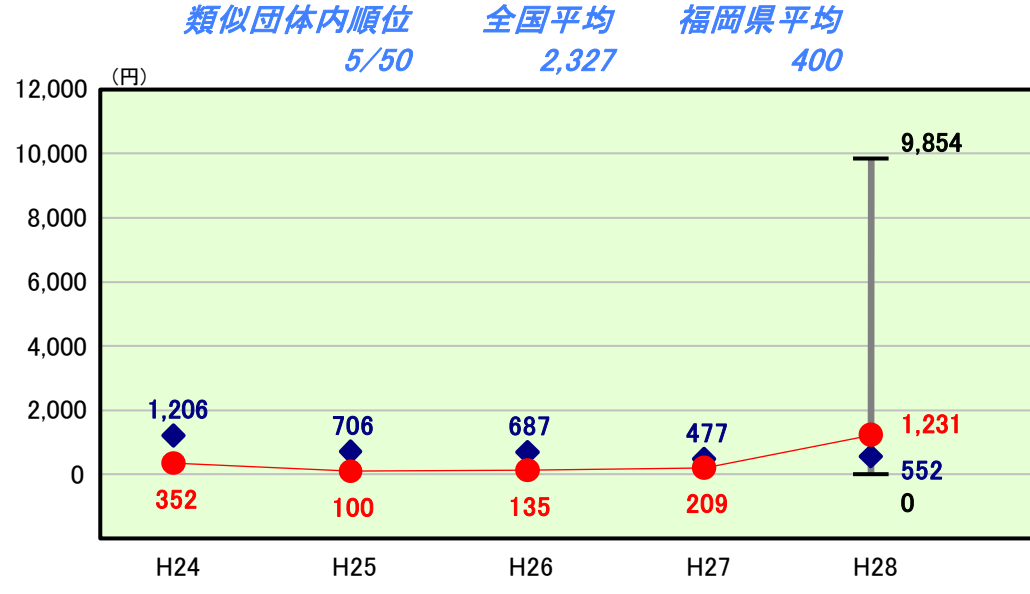
民生費



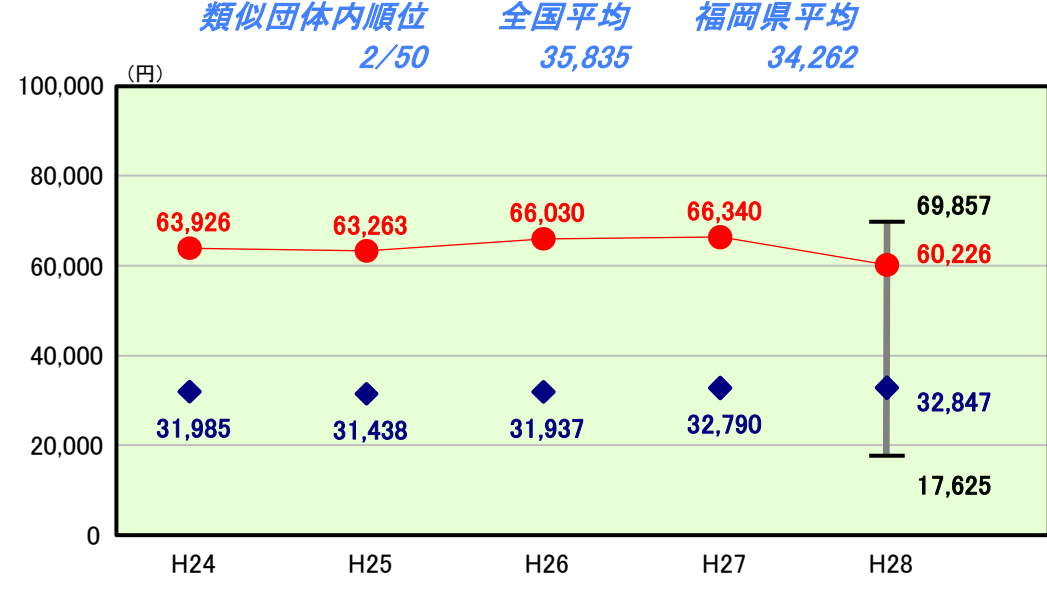
商工費



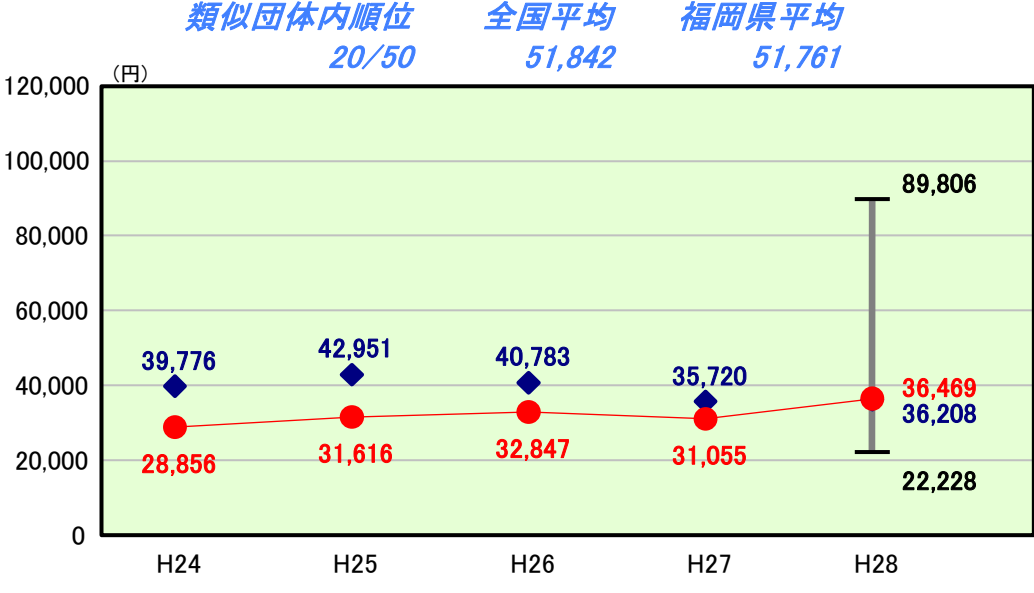
災害復旧費



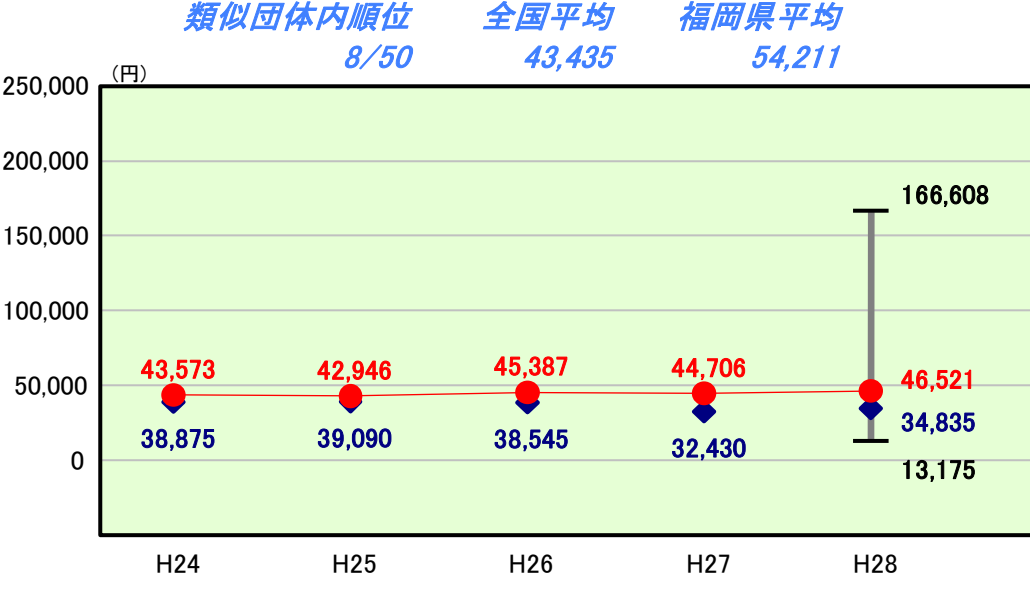
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析欄

民生費については、住民一人当たり21万7千円となっており、増加傾向が続いている。これは、旧産炭地域の特徴でもある生活保護率が依然として高いことや障害者福祉施設が多いことなどにより生活保護費や障害者福祉サービス費等が大きな割合を占めていることが影響している。これらについては、就労支援を強化するなど、今後も自立支援に努めていく。また、子育て支援子ども子育て支援法の移行に伴う幼稚園等施設給付費も増加しているが、今後も子育て環境の充実のための施策は重点的に取り組んでいくことから、民生費全体の伸びは継続することが予想される。

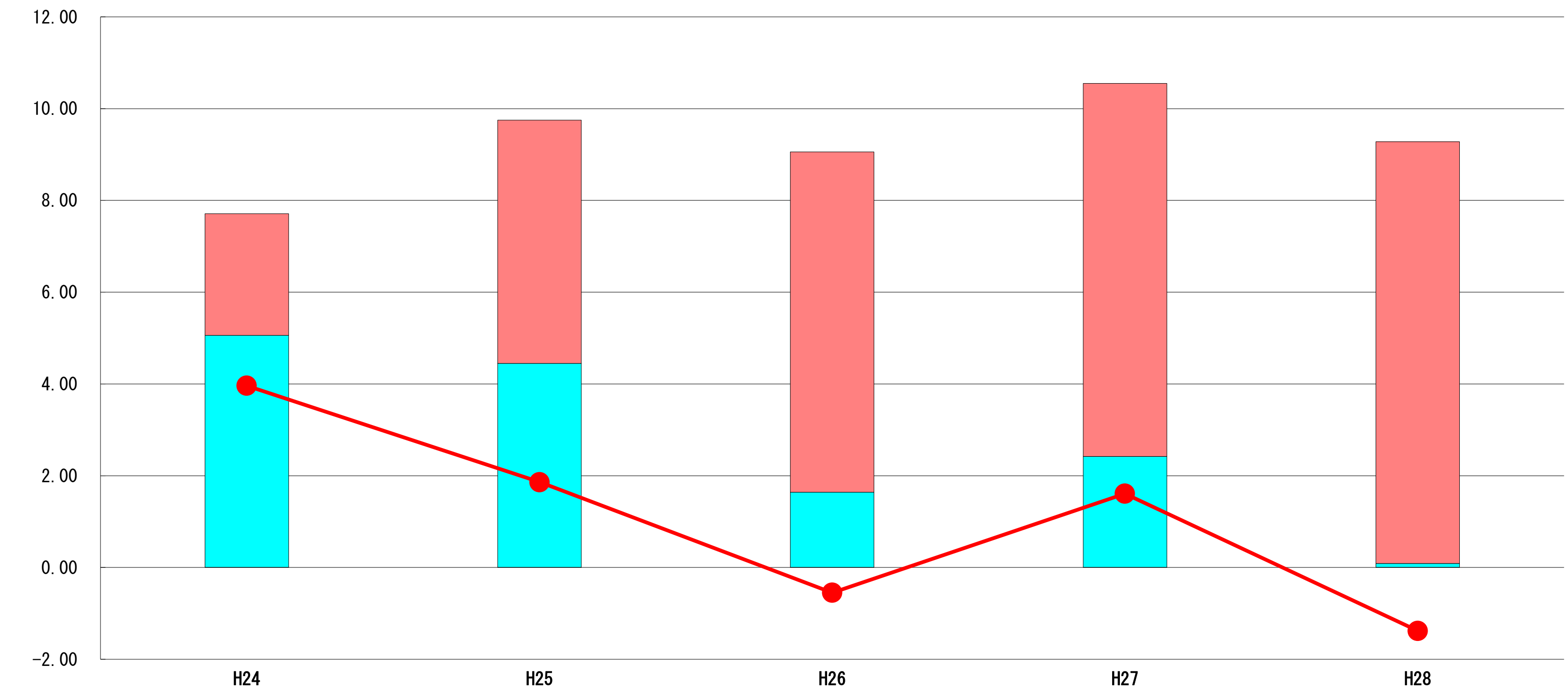
衛生費については、住民一人当たり6万円となっており、類似団体の平均を大きく上回っている。これは、公害補償にかかる補償給付費や大牟田・荒尾清掃施設組合への負担金が必要な割合を占めていることが影響している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

福岡県大牟田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H24	H25	H26	H27	H28
区分	財政調整基金残高	2.65	5.30	7.42	8.13	9.19
	実質収支額	5.06	4.45	1.64	2.42	0.09
	実質単年度収支	3.96	1.86	▲ 0.55	1.61	▲ 1.38

分析欄

20年度から23年度を計画期間とする「財政健全化計画」を策定し、歳入歳出両面の具体的な取組みを掲げ、職員数の削減、職員給与の減額等の歳出削減、軽自動車税の税率改定等歳入の確保を行うなど、行財政改革を実施してきた。また、23年8月には「財政構造強化指針」を策定し、健全な財政基盤を確立するための努力を行い、28年度決算では、実質収支について25百万円の黒字となり、7年連続の黒字決算となったが、これは財政調整基金から70百万円の取崩しを行った結果であり、実質的には平成21年度以来となる財源不足となっている。

これまでの財政健全化に向けた様々な取り組みにより人件費、公債費は一定の削減効果が現れ、財政構造の改善に寄与しているものの、今後も人口流出と少子高齢化により生産年齢人口の減少傾向は続いていくと予測され、歳入においては市税収入の大幅な増加は期待できず、歳出においては扶助費の増加や年々老朽化している公共施設の維持改修等に係る経費の増加が見込まれ、今後の財政見通しについては非常に厳しい状況にある。

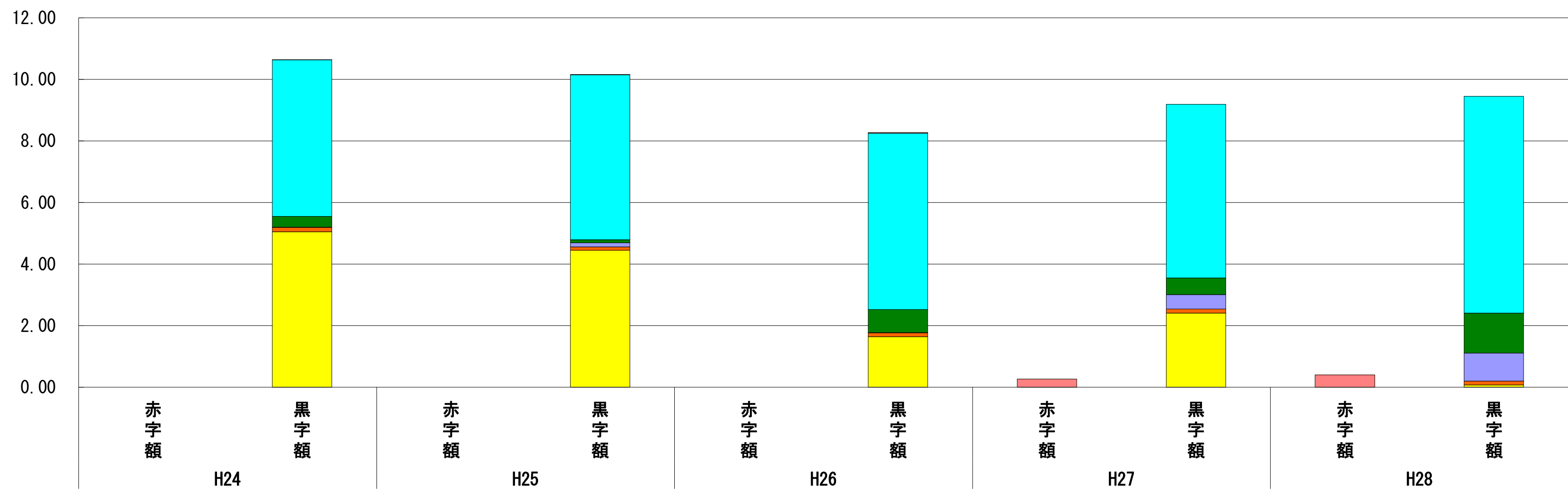
このため、財政構造強化指針に基づき、今後も健全な財政基盤を確立するための努力を引き続き行っていく一方で、まちづくり総合プランやアクションプログラムなど本市の総合計画に掲げる事業を積極的に実施し、人口減少の抑制に向け取り組んでいく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

福岡県大牟田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H24	H25	H26	H27	H28
会計						
国民健康保険事業		0.01	0.01	0.02	▲ 0.27	▲ 0.40
水道事業会計		5.08	5.36	5.72	5.64	7.04
下水道事業会計		0.35	0.10	0.75	0.54	1.30
介護保険事業		0.01	0.13	0.01	0.47	0.91
後期高齢者医療事業		0.14	0.11	0.13	0.13	0.12
一般会計		5.05	4.45	1.64	2.41	0.08
病院事業債管理特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	-	-	-

分析欄

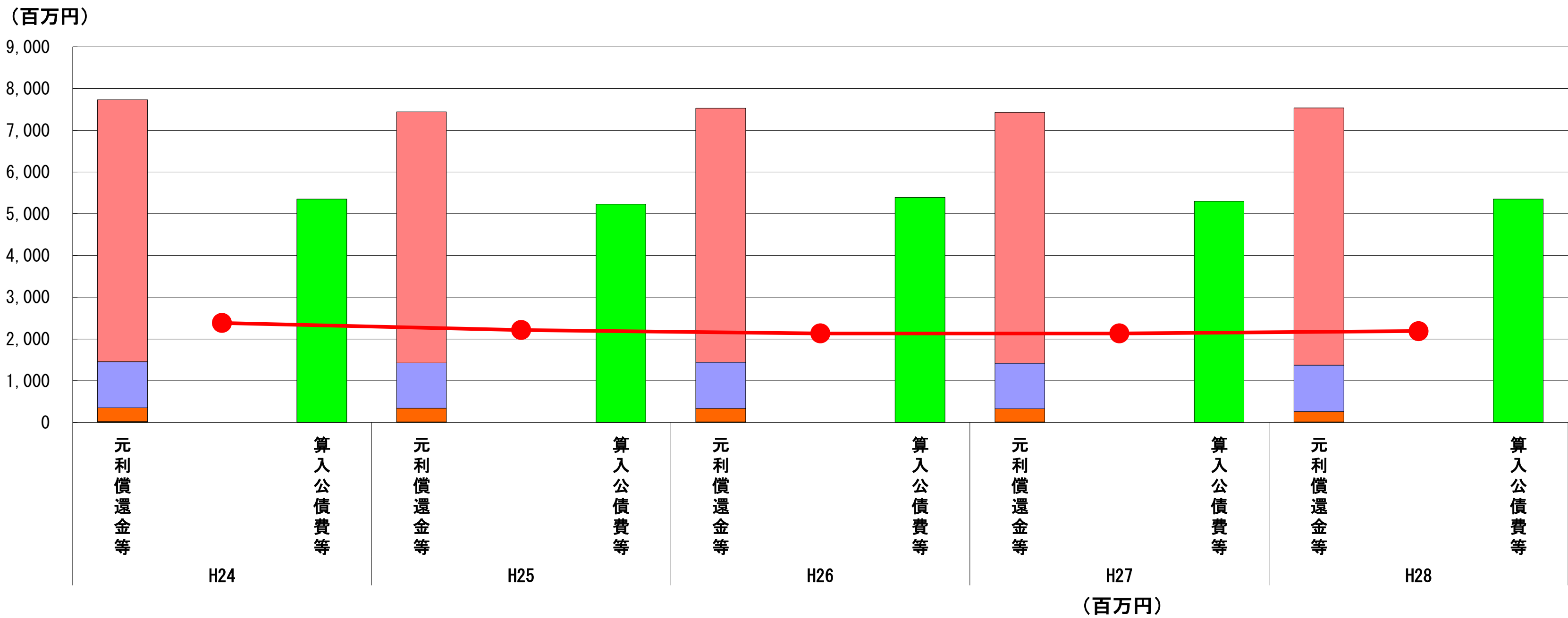
国民健康保険事業会計については、28年度決算において保険給付費が大幅減したことに
より単年度収支は大幅に改善しているものの、27年度決算に引き続き赤字となった。
連結による黒字の大半を占める水道事業会計については、給水人口の減少等により水需
要は減少傾向にあるものの、事務事業見直しをはじめとする経費削減等の取り組みにより、
1.4ポイントの増となっている。
また、一般会計においては、財政健全化に向けた様々な取り組みにより人件費、公債費は
一定の削減効果が現れたことなどにより、7年連続の黒字決算となった。しかしながら、これ
は財政調整基金から70百万円の取崩しを行った結果であり、実質的には平成21年度以来
となる財源不足となっている。
今後においても、人口流出と少子高齢化により生産年齢人口の減少傾向は続いていくと予
測され、市税収入の大幅な増加は期待できず、歳出においては扶助費の増加や年々老朽
化している公共施設の維持改修等に係る経費の増加が見込まれ、今後の財政見通しにつ
いては非常に厳しい状況にある。
今後も全会計において、財政構造強化指針等に基づき収支均衡を継続していく。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福岡県大牟田市



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		6,279	6,018	6,085	6,013	6,165
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,106	1,082	1,109	1,087	1,115
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		333	326	316	316	244
	債務負担行為に基づく支出額		17	16	16	15	13
	一時借入金の利子		-	-	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,352	5,229	5,393	5,301	5,350
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,383	2,213	2,133	2,130	2,187

分析欄

【元利償還金等】
既発債の償還完了により、過疎対策事業債、臨時財政対策債以外の償還額は減少しているものの、過疎対策事業債、臨時財政対策債の償還額の増加により、元利償還金は61億65百万円(H28年度標財比25.8%)となり、前年度より1億52百万円増加(標財比(H27→H28度)4.7ポイント)している。

【算入公債費等】
過疎対策事業債及び臨時財政対策債の償還額の増加により、災害復旧費等に係る基準財政需要額が2億27百万円増加している。

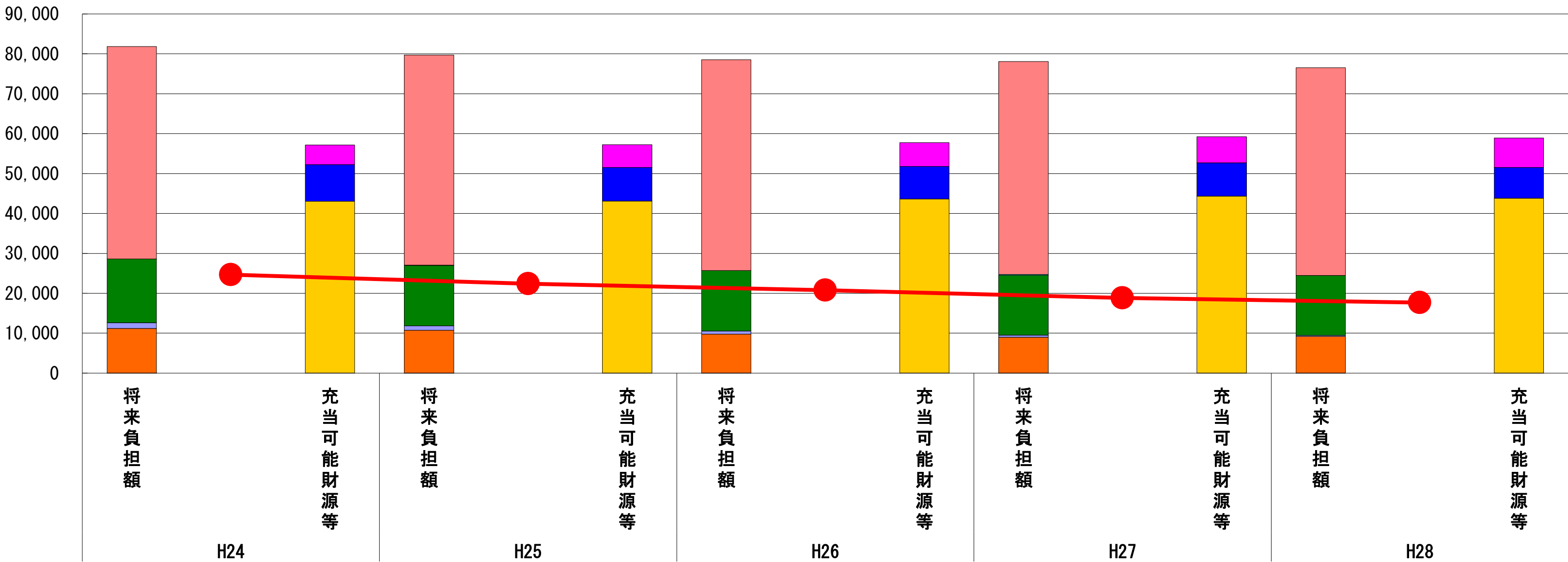
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福岡県大牟田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		53,217	52,645	52,818	53,330	52,055
	債務負担行為に基づく支出予定額		2	2	1	237	4
	公営企業債等繰入見込額		16,007	15,162	15,133	14,990	15,066
	組合等負担等見込額		1,464	1,140	823	503	253
	退職手当負担見込額		11,169	10,721	9,734	9,009	9,169
	設立法人等の負債額等負担見込額		2	1	5	2	1
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		—	—	—	—	—
	連結実質赤字額		—	—	—	—	—
	組合等連結実質赤字額負担見込額		—	—	—	—	—
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,922	5,743	5,960	6,505	7,384
	充当可能特定歳入		9,238	8,393	8,162	8,354	7,699
	基準財政需要額算入見込額		43,030	43,119	43,640	44,359	43,826
(A) — (B)	将来負担比率の分子		24,671	22,416	20,750	18,854	17,638

分析欄

【将来負担額】
地方債現在高については、市債新規発行額を当該年度の元金償還額の2/3以内に抑える等の取組みにより25年度までは年々減少していたが、26年度以降は過疎対策事業債や臨時財政対策債の残高の増により増加していた。28年度は既発債の償還終了などにより前年度より12億75百万円減少（標財比（H27→H28年度）△2.5ポイント）している。一方28年度より給与の総合的見直しに伴い調整額が増加したことにより退職手当負担見込額が前年度より1億60百万円増加（標財比（H27→H28年度）0.9ポイント）、大牟田・荒尾清掃施設組合の地方債残高の減少により組合負担等見込額が前年度より2億51百万円減少（標財比（H27→H28年度）△0.87ポイント）した。

【充当可能財源等】
財政調整基金への3億44百万円積増しや職員退職手当積立基金への3億51百万円積増しなどにより充当可能基金が前年度より8億79百万円増加、既発債の償還終了などに伴う算入見込額の減などにより基準財政需要額算入見込額が前年度より5億33百万円減少している。

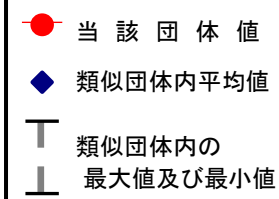
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

福岡県大牟田市

人	118,005	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	117,467	人(H29.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	81.45	km ²	実 質 公 債 費 比 率	8.9	%
歳入総額	56,384,476	千円	将 来 負 担 比 率	73.7	%
歳出総額	56,311,461	千円	市 町 村 類 型	H24 Ⅲ－1 H25 Ⅲ－1 H26 Ⅲ－1	
実質収支	24,527	千円	(年 度 毎)	H27 Ⅲ－3 H28 Ⅲ－3	
標準財政規模	28,160,300	千円			
地方債現在高	47,908,431	千円			

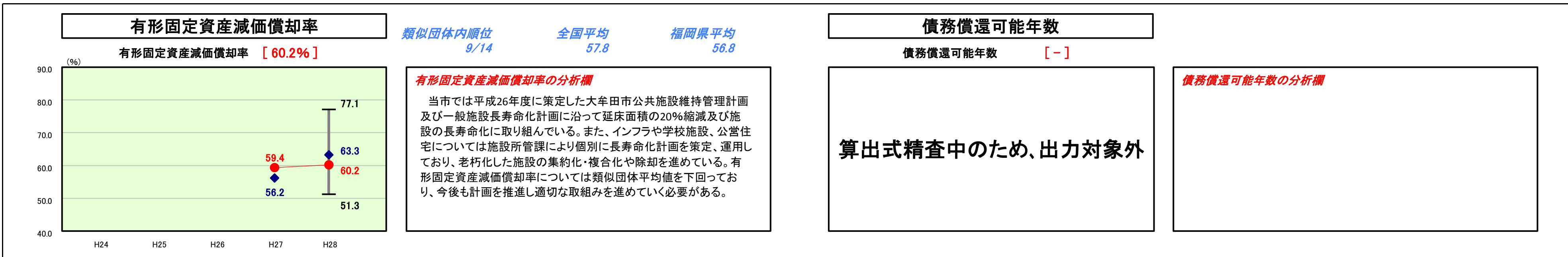


※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

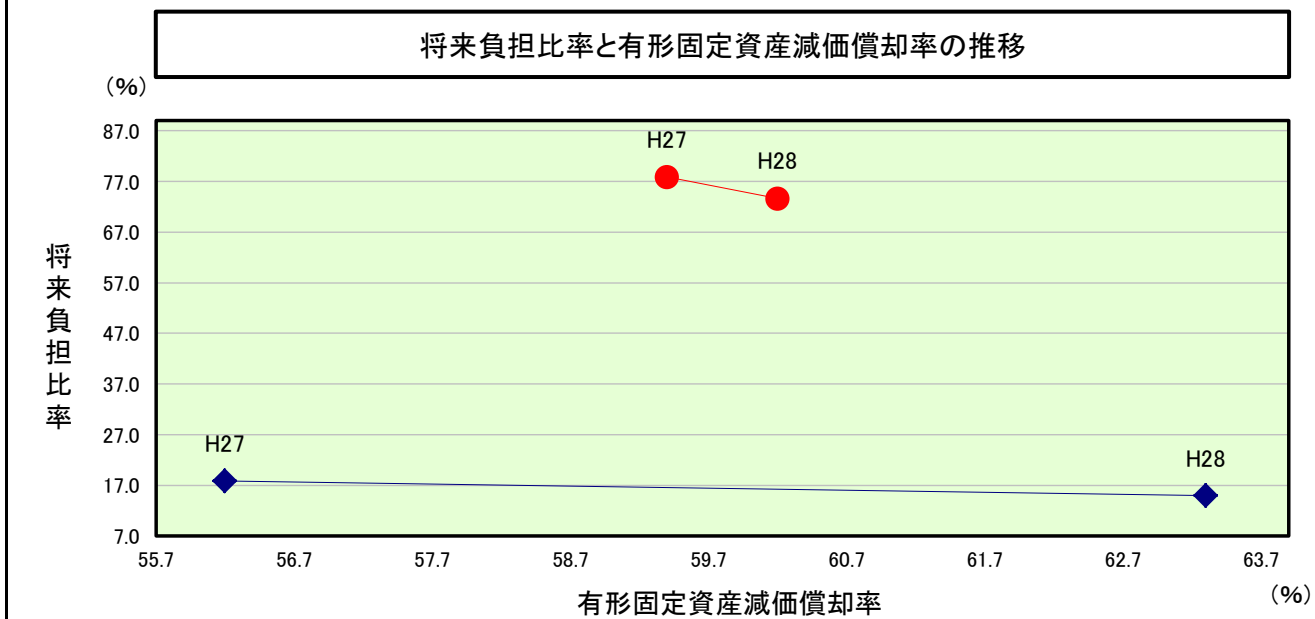
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



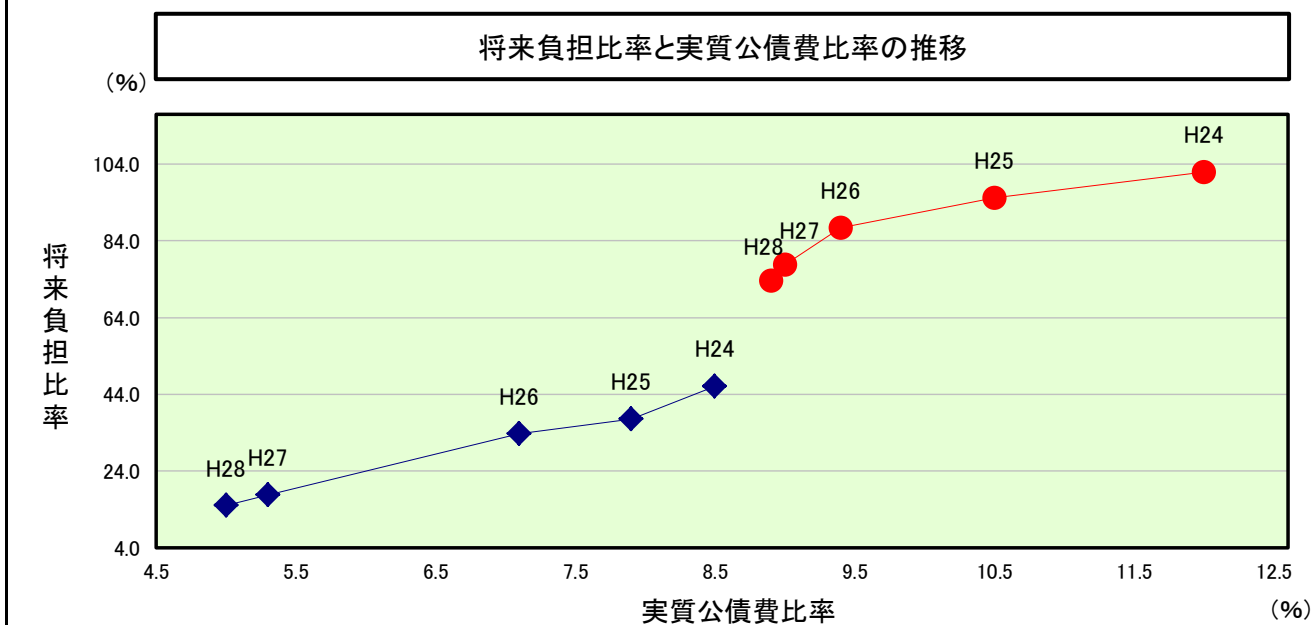
分析欄

類似団体と比べ将来負担比率は高いものの、減少傾向にある。地方債現在高については、地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額の2/3以内に抑えるなどの取組みを継続してきたことから年々減少してきていること、また、財政調整基金への積増しや職員退職手当積立基金の積増しなどにより充当可能基金が増加したこと等により数値的には改善してきている。一方、有形固定資産減価償却率については、平成28年度は、全国平均・県平均と比較すると高いが、類似団体より低い状況にある。今後も、本市の公共施設の耐用年数に対しどの程度経過しているのか、また将来負担比率に対する影響も考えたうえで、公共施設維持管理計画に基づいた維持補修を行っていくこととする。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				77.9	73.7
	有形固定資産減価償却率				59.4	60.2
類似団体内平均値	将来負担比率				17.8	15.0
	有形固定資産減価償却率				56.2	63.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率及び公債費負担比率は共に類似団体と比較して高いものの、近年は減少傾向にある。これは、地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額の2/3以内に抑えるなどの取組みを継続してきたことから地方債残高が減少してきていること、また、財政調整基金への積増しや職員退職手当積立基金の積増しなどにより充当可能基金が増加したこと等が主な要因になっている。近年、過疎対策事業債や臨時財政対策債以外の元利償還額は減少しているものの、過疎対策事業債、臨時財政対策債の償還額については増加しており、地方債残高についても下げ止まりとなっている。今後は、将来負担比率及び実質公債費比率については大幅に改善していくことが困難だと見込まれるため、これまで以上に公債費の適正化に向けた取組みを継続して行っていく必要がある。

(参考)

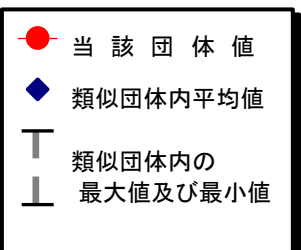
		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	102.0	95.3	87.4	77.9	73.7
	実質公債費比率	12.0	10.5	9.4	9.0	8.9
類似団体内平均値	将来負担比率	46.1	37.6	33.8	17.8	15.0
	実質公債費比率	8.5	7.9	7.1	5.3	5.0

(12)ー1市町村施設類型別ストック情報分析表①

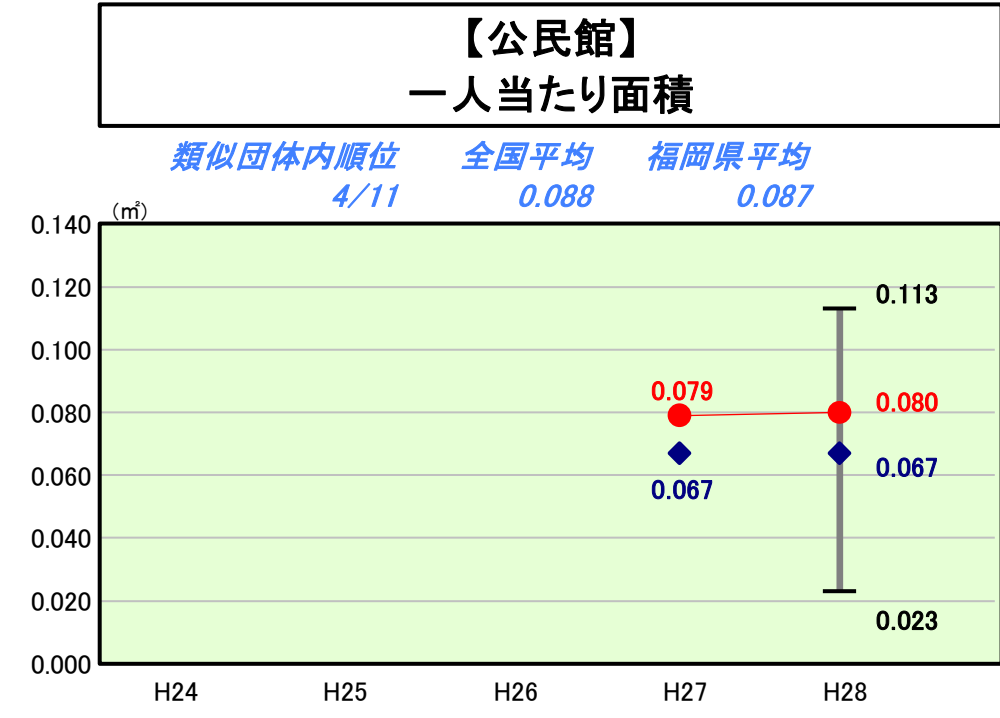
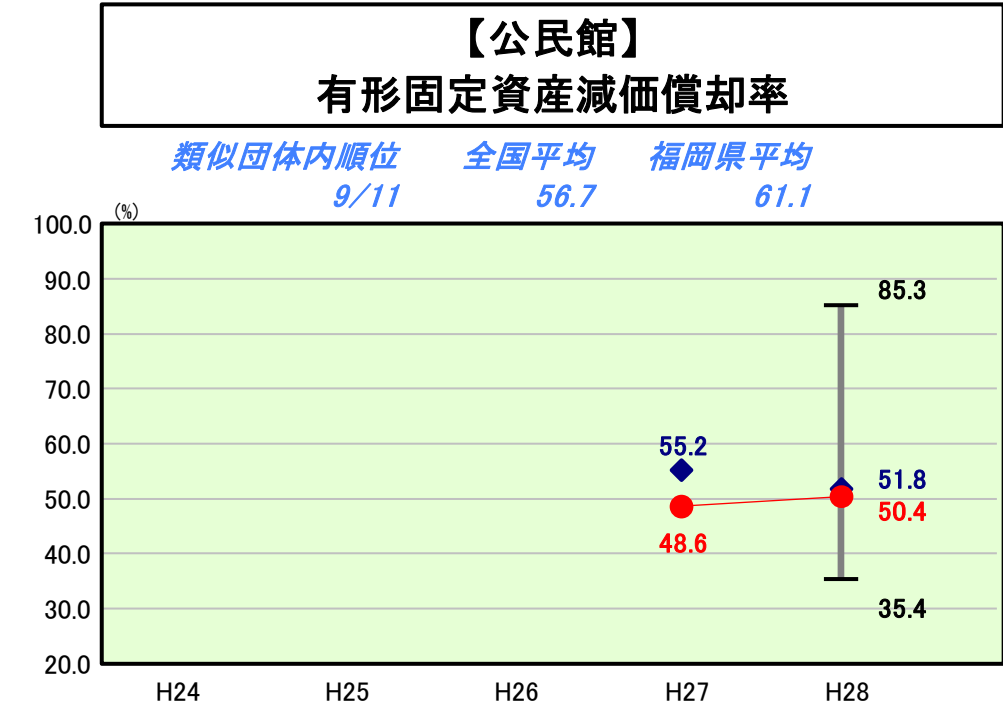
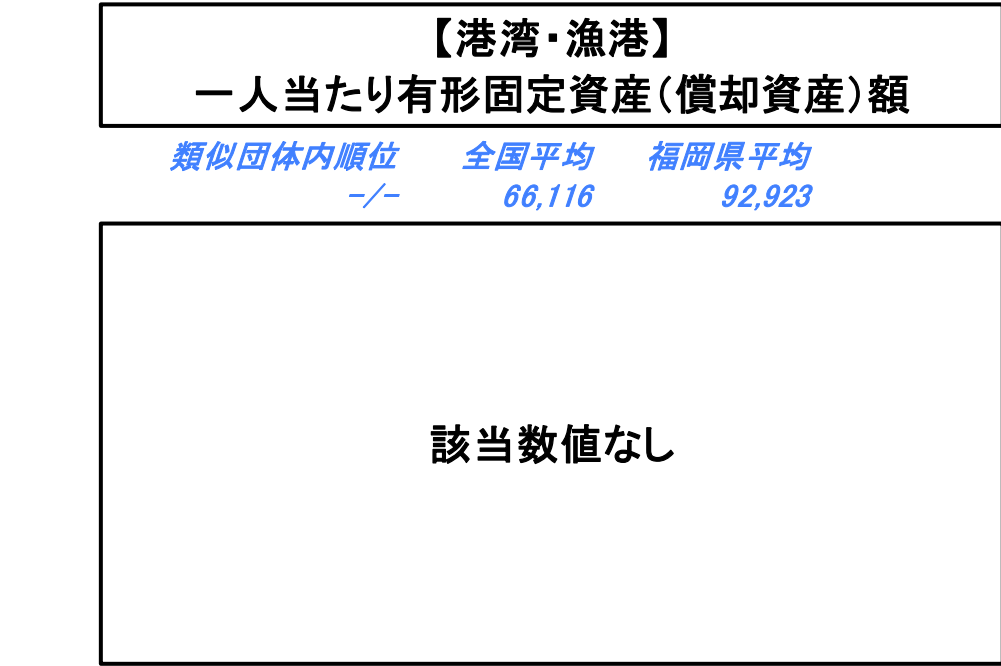
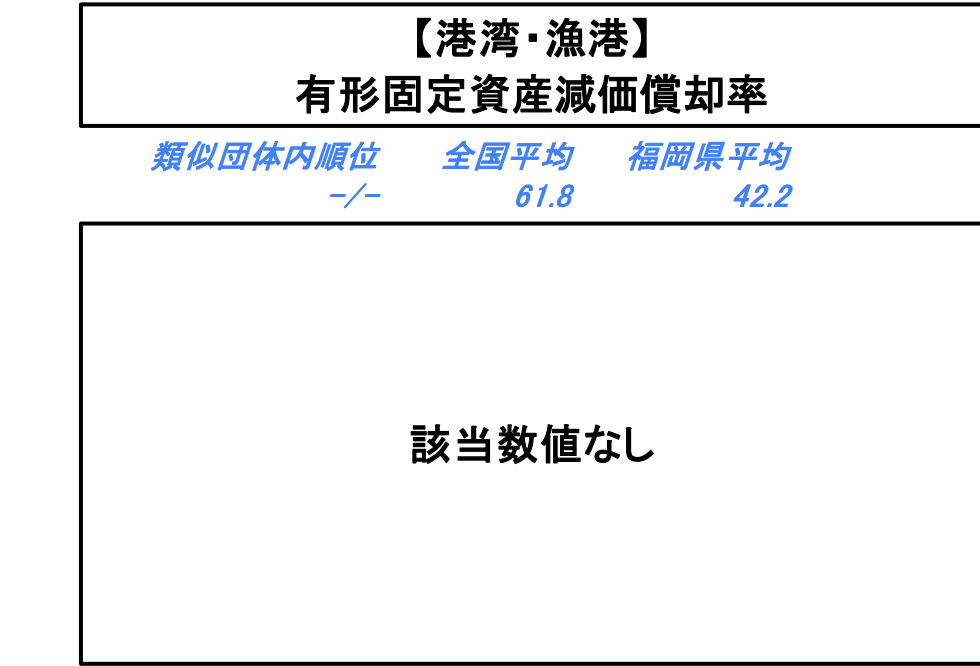
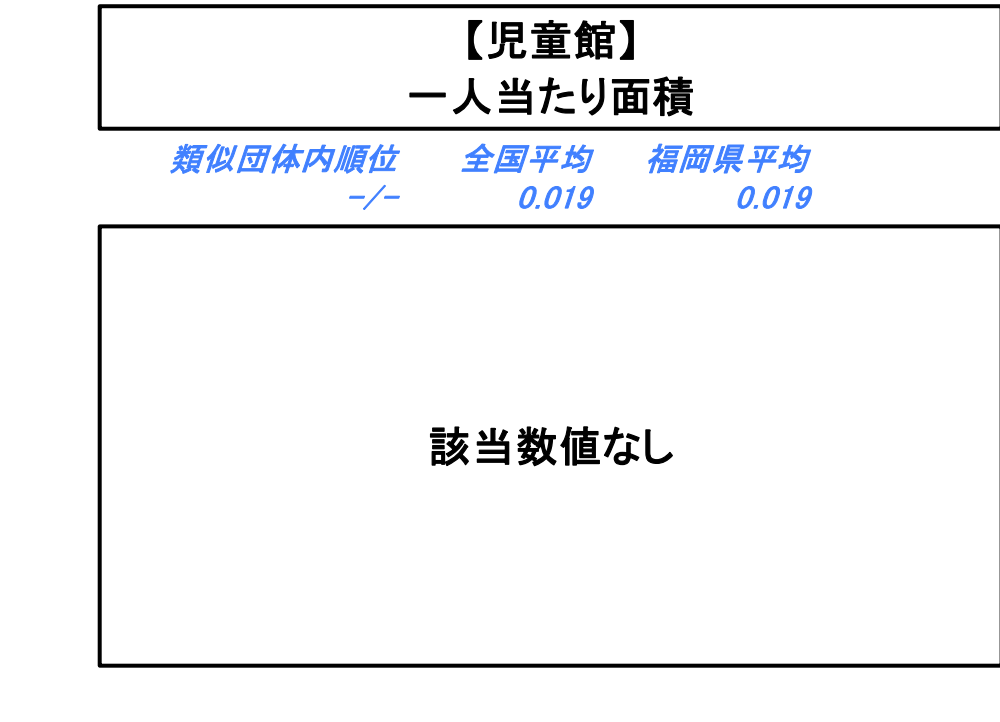
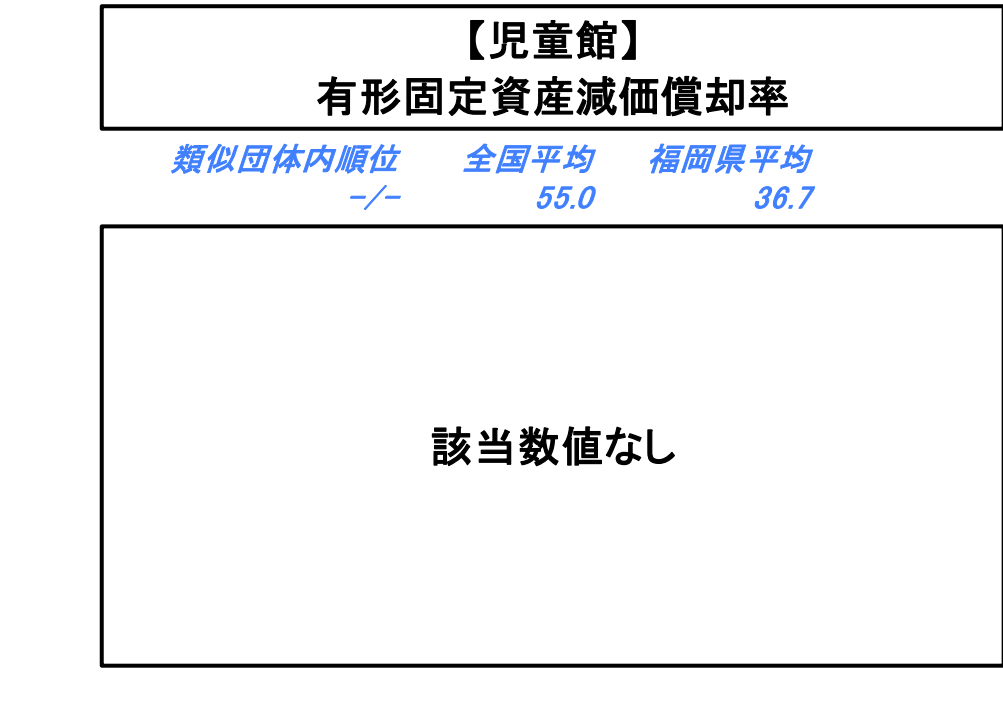
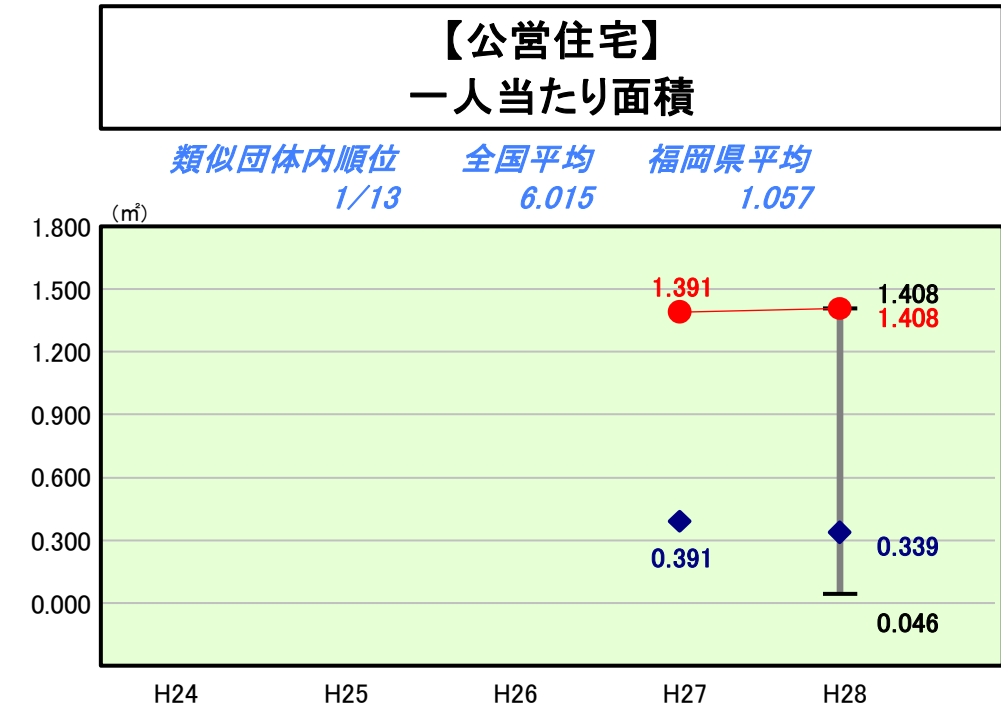
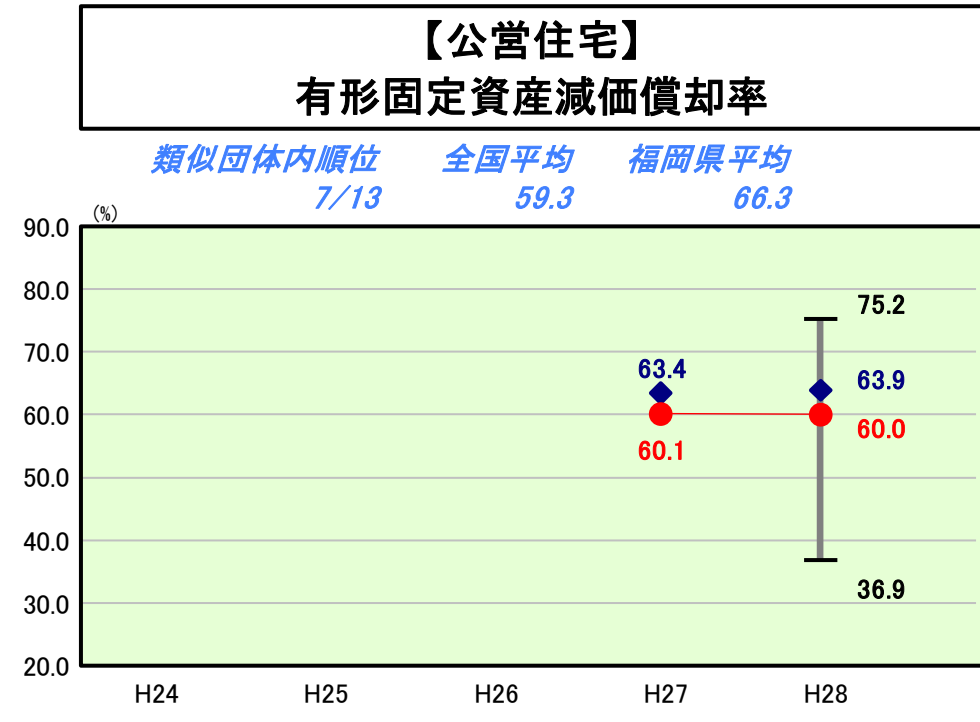
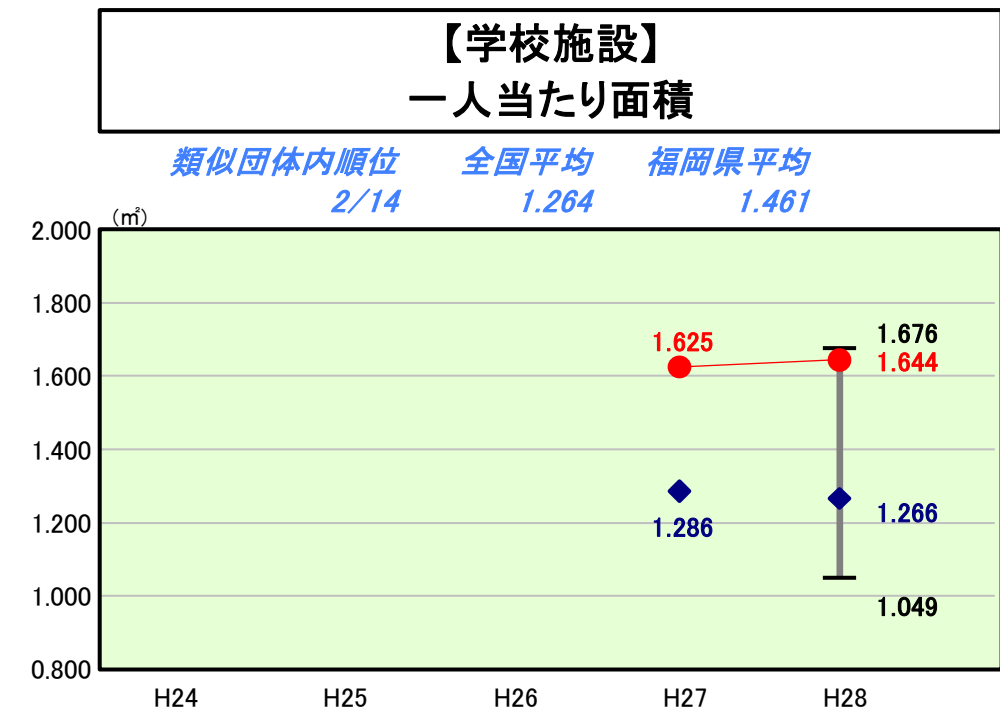
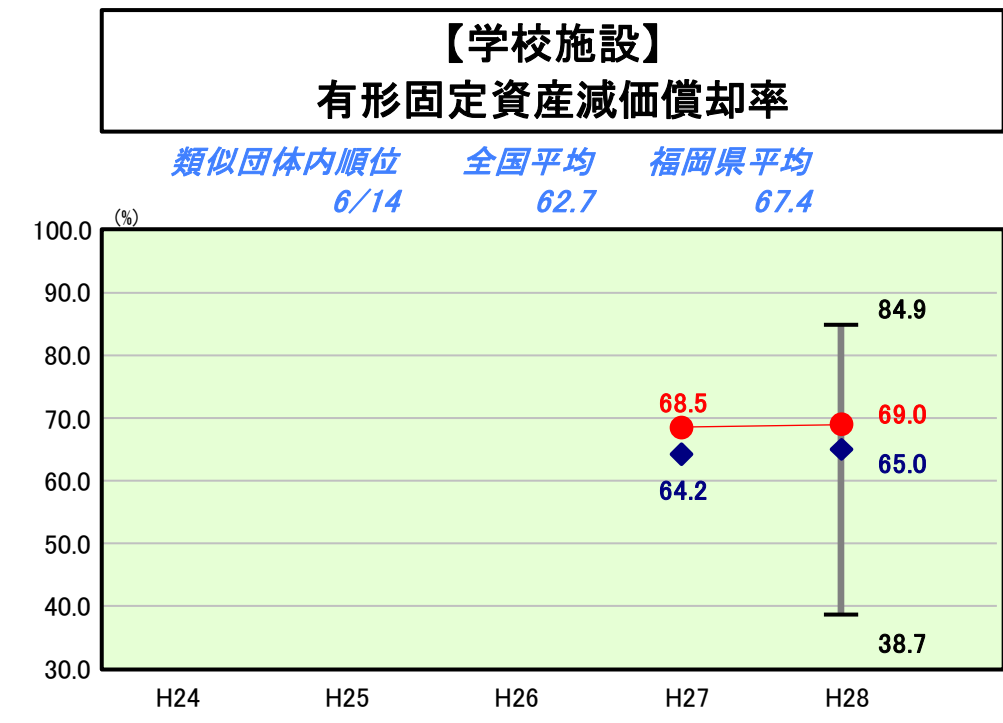
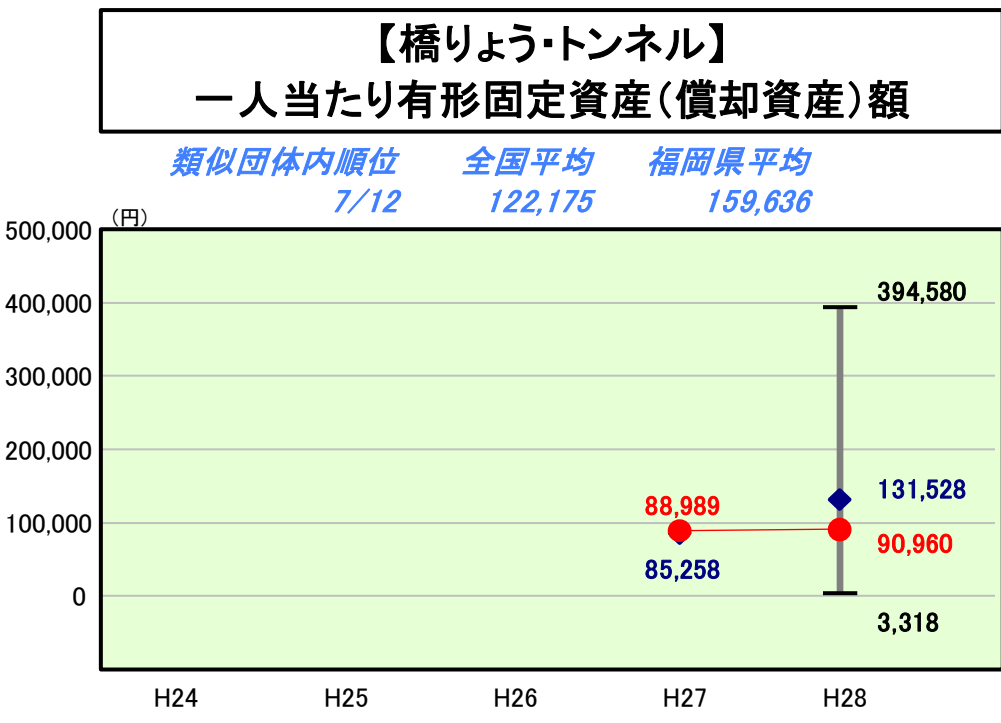
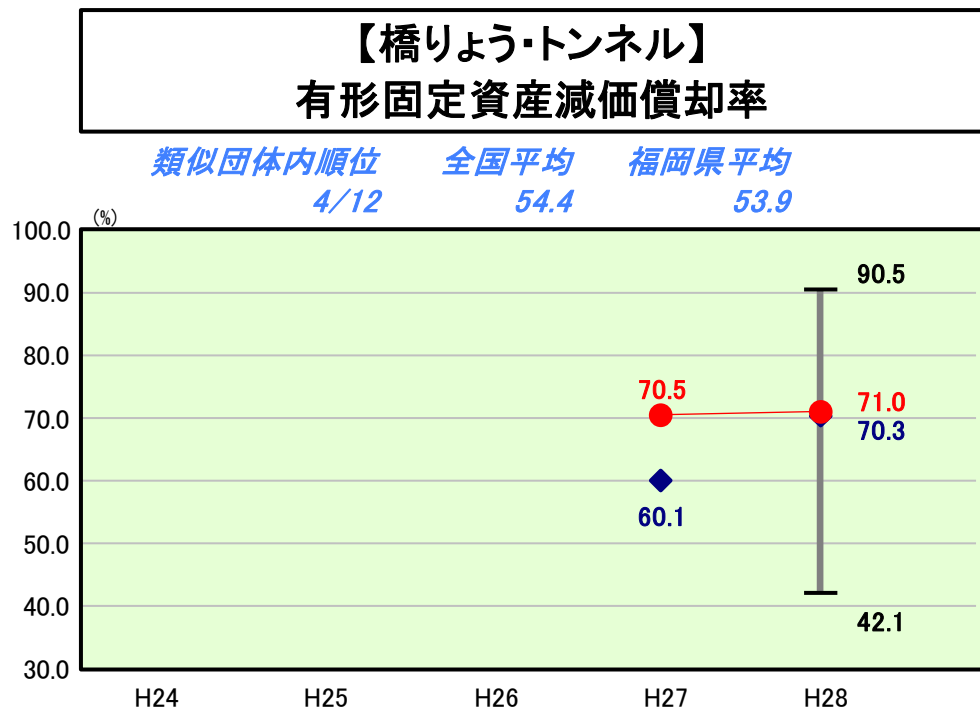
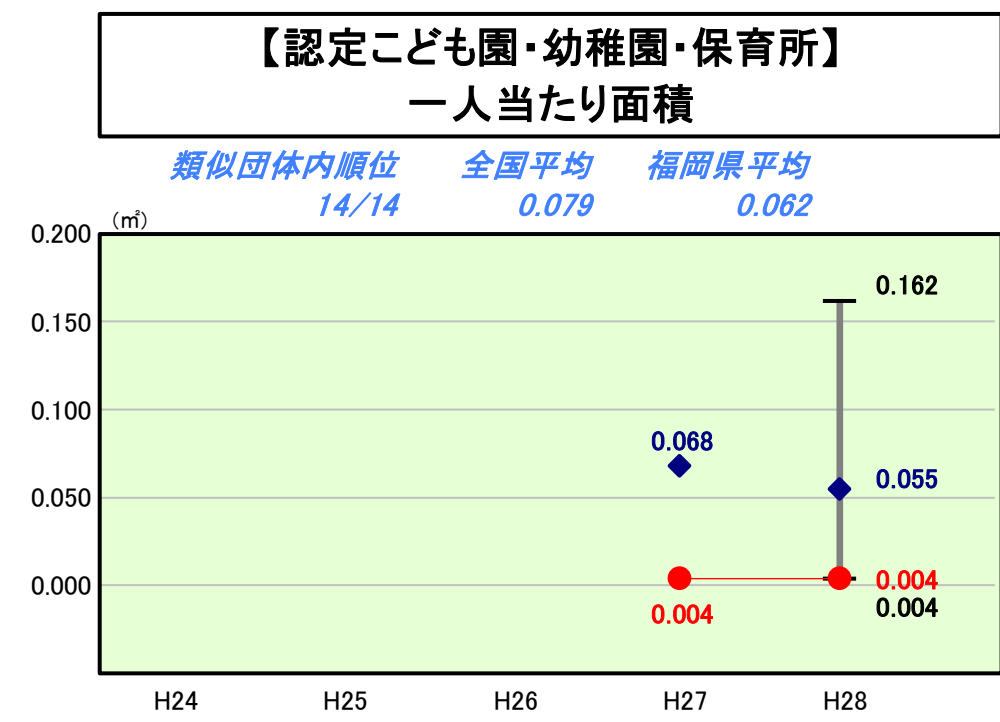
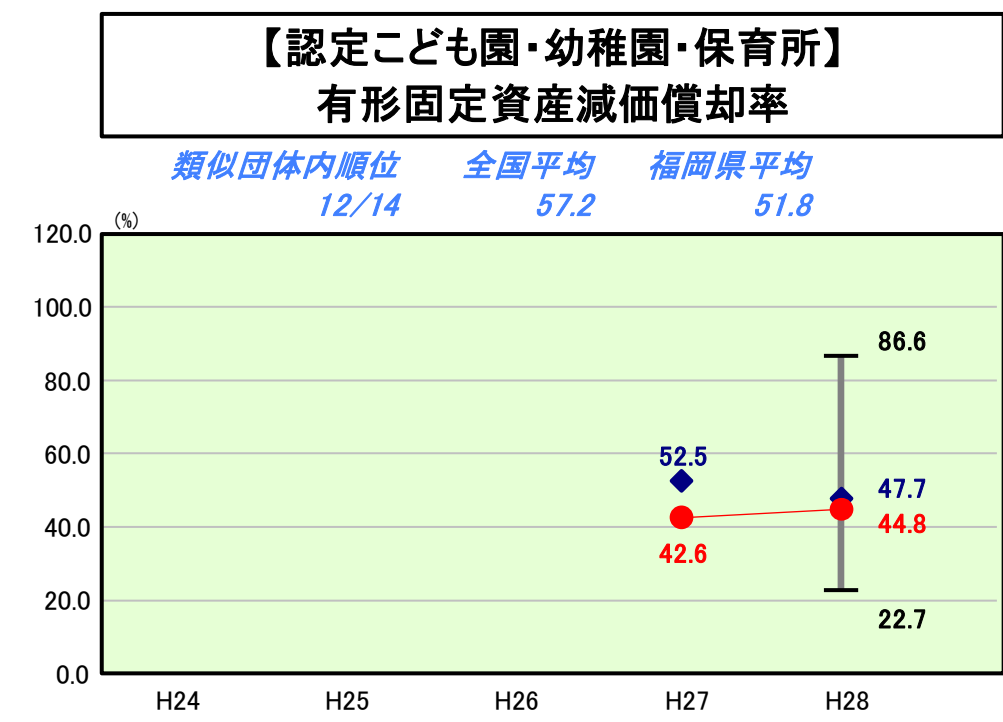
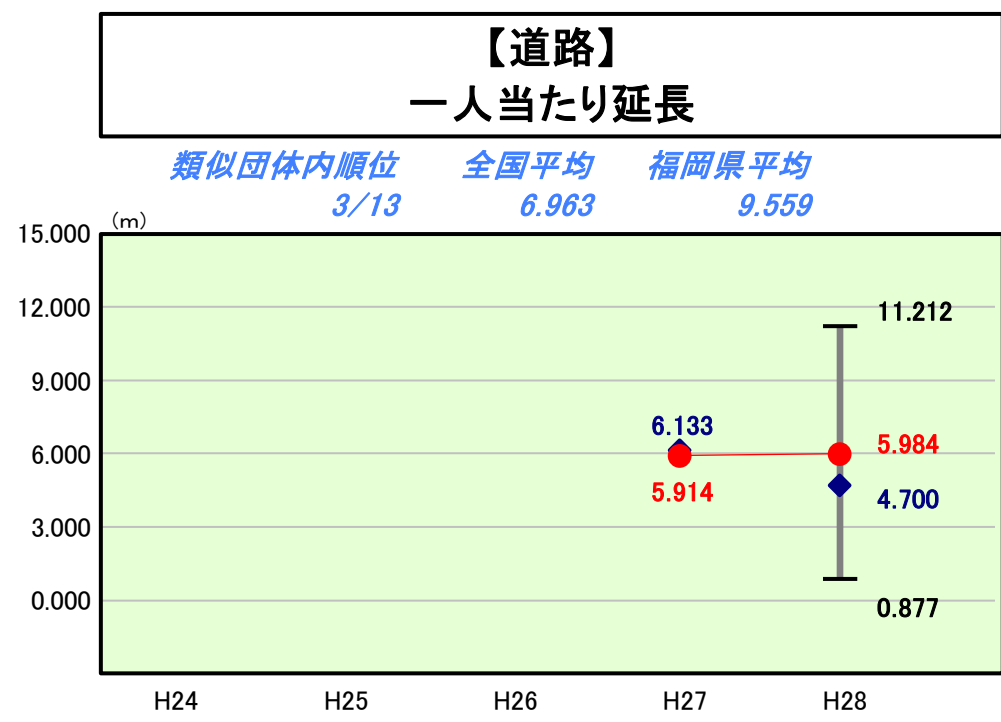
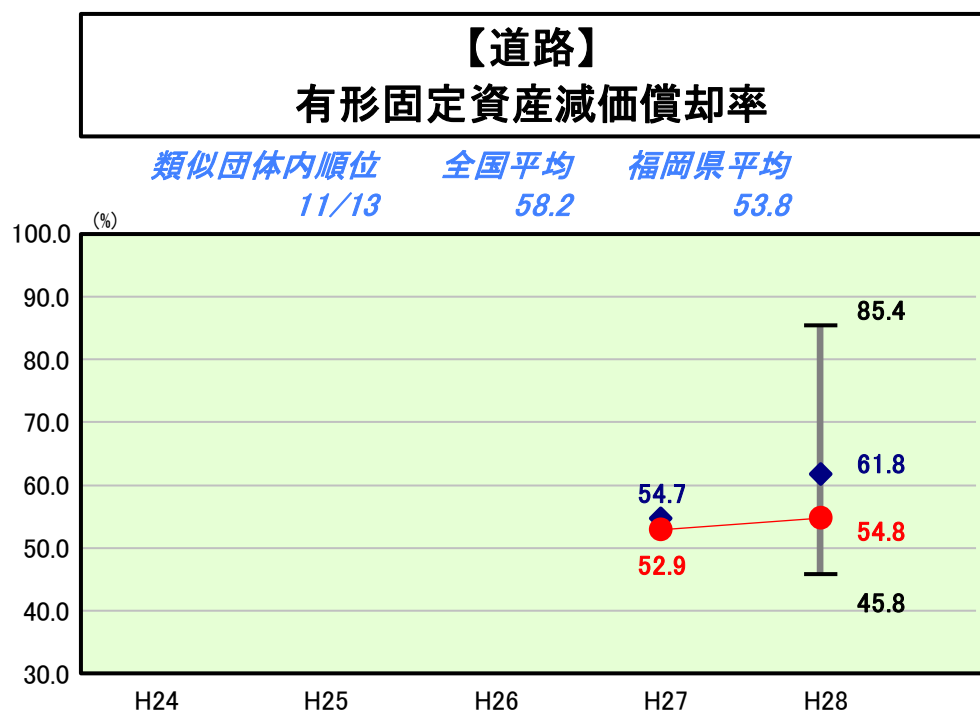
平成28年度

福岡県大牟田市

人	口	118,005	人 (H29. 1. 1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本	人	117,467	人 (H29. 1. 1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	積	81.45	km ²	実 質 公 債 費 比 率	8.9	%
歳入総額	総 額	56,384,476	千円	将 来 負 担 比 率	73.7	%
歳出総額	総 額	56,311,461	千円	市 町 村 類 型	H24 Ⅲー1 H25 Ⅲー1 H26 Ⅲー1	
実 質 収 支	収 支	24,527	千円	(年 度 毎)	H27 Ⅲー3 H28 Ⅲー3	
標準財政規模	政 規 模	28,160,300	千円			
地方債現在高	債 現 在 高	47,908,431	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産比率が高くなっている施設は、庁舎、体育館、保健所であり、学校施設や市民会館、図書館は類似団体平均を上回っている状況である。特に体育館や保健所は類似団体内で1位であり、また庁舎は団体内で3位ではあるものの償却率は78.7と非常に高い値となっている。

要因として体育館、保健所は築40年を超え、耐用年数に近づいていること、庁舎については築年数が低い別館があるものの、本庁舎が築80年を超えていることが挙げられる。

今後も引き続き大牟田市公共施設維持管理計画や個別の長寿命化計画を踏まえ、適切な補修、維持管理を行いながら、他施設の集約化や機能の複合化を進め、建替え等を考えていく必要がある。

現在、庁舎と体育館については建替え手法のシミュレーションや民間資金の活用可能性など様々な調査を進めているところである。

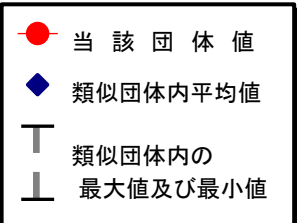
また、類似団体平均を上回っている学校施設については学校再編により未使用のままとなっている老朽化した校舎等の空き施設が要因と考えられ、今後は処分を進めていくとともに、再編後も使用する学校施設については個別の長寿命化計画により適切に長寿命化を進めていく。

(12)–2市町村施設類型別ストック情報分析表②

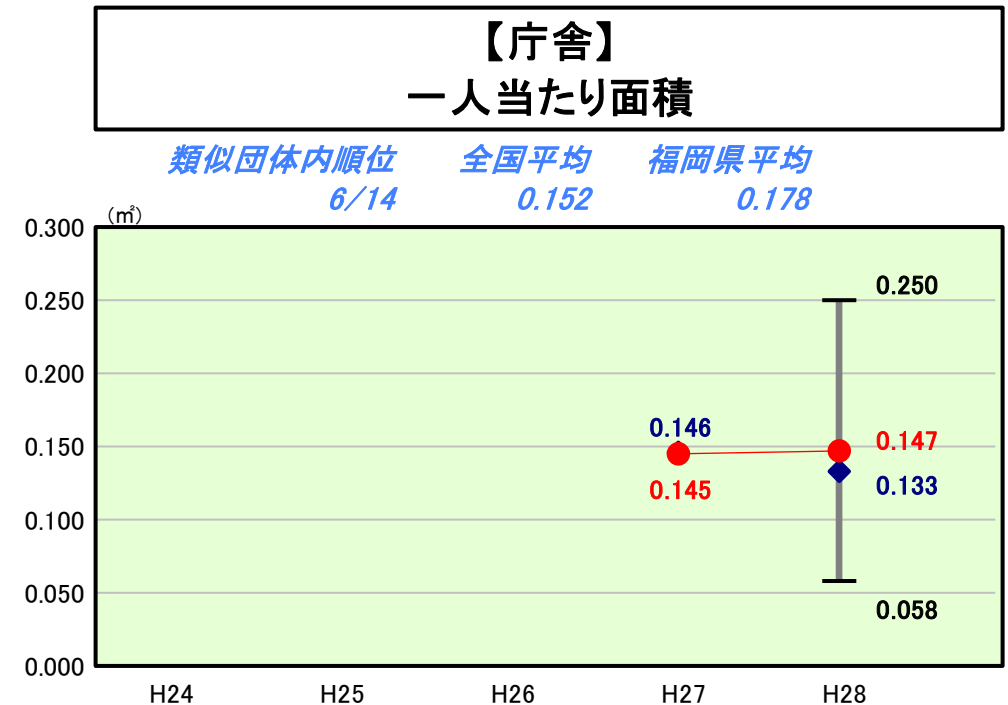
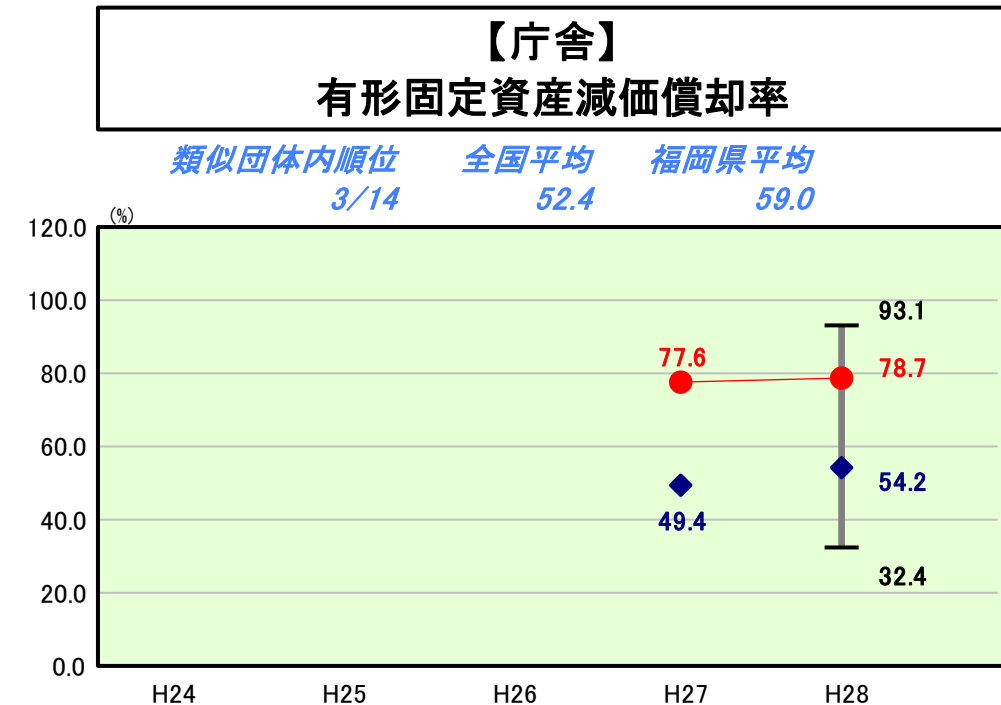
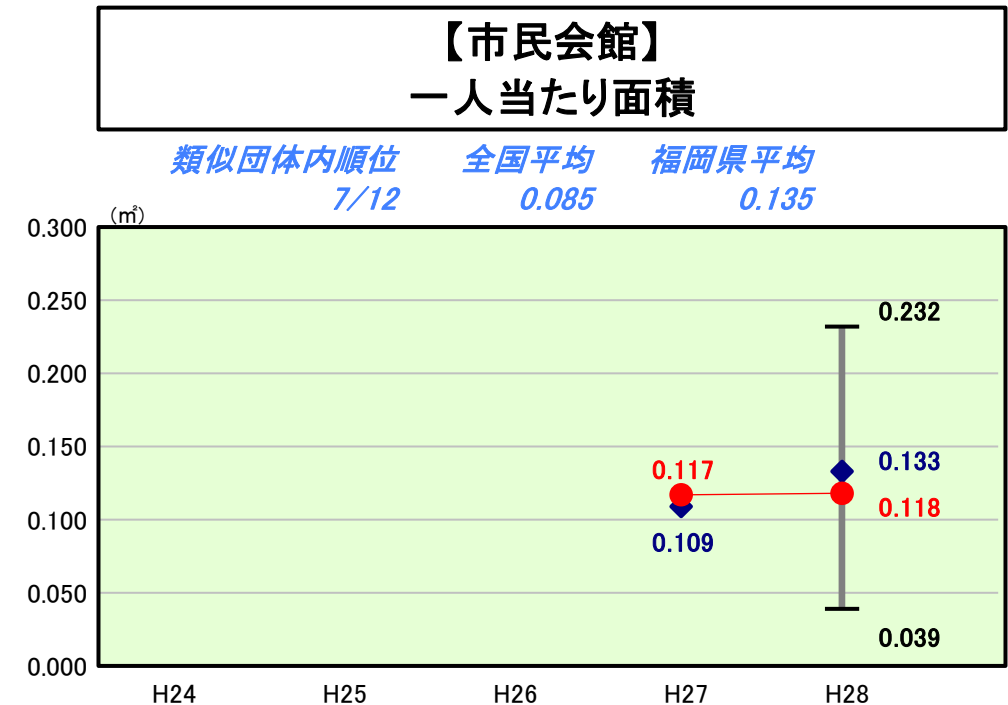
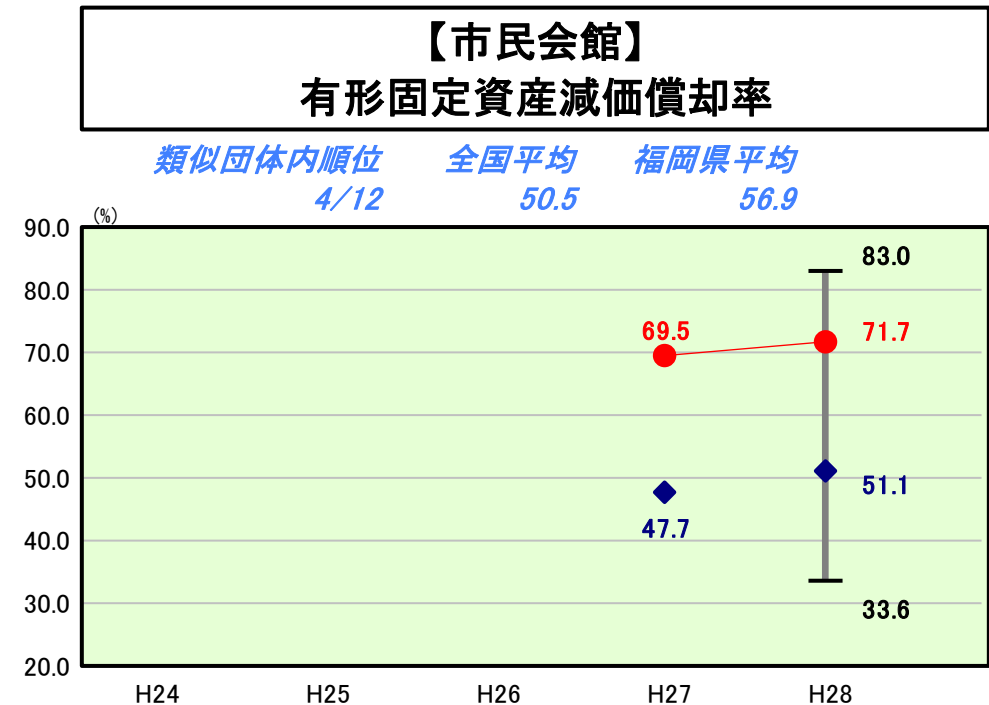
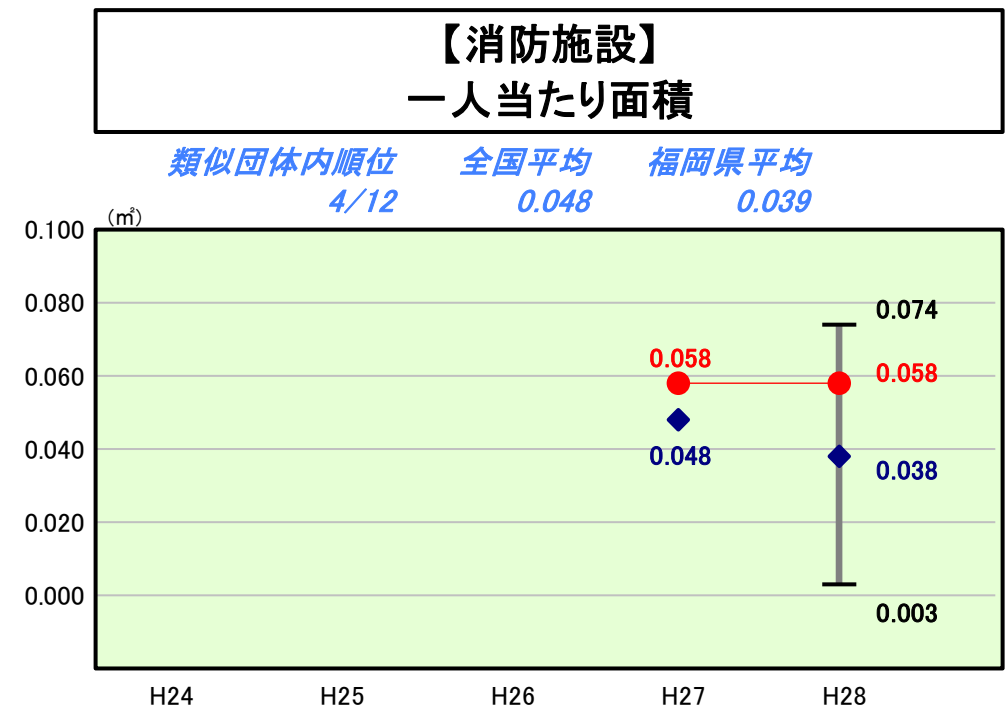
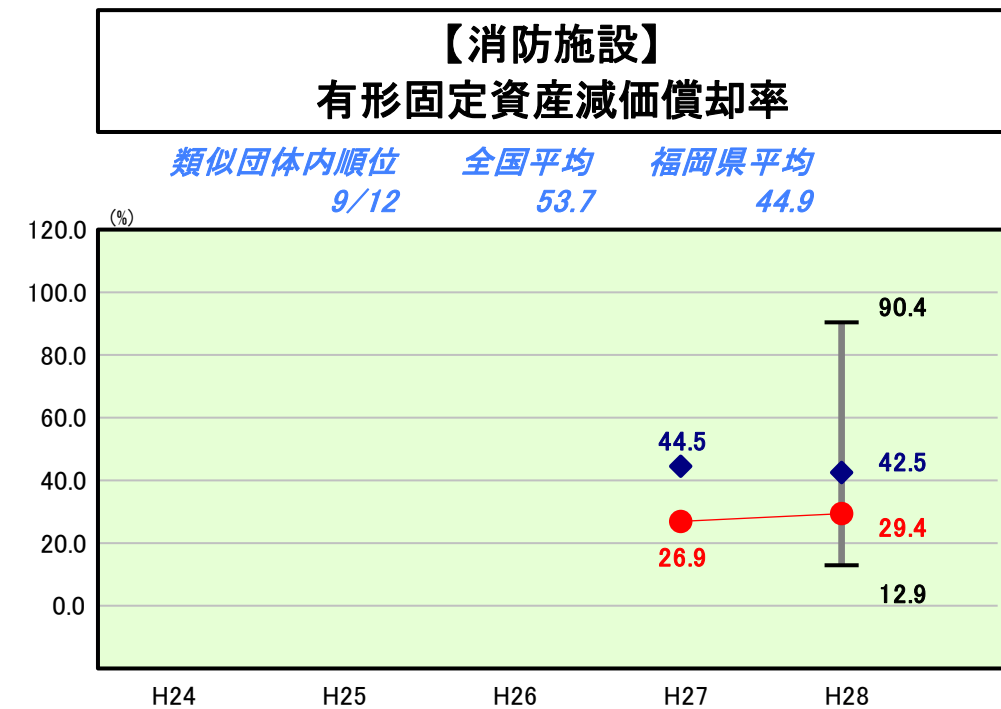
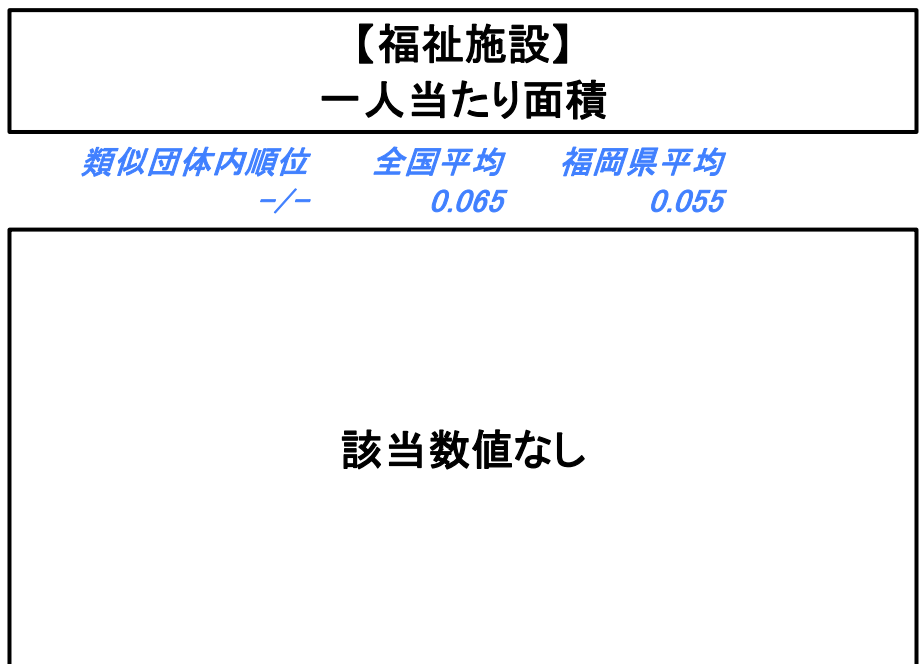
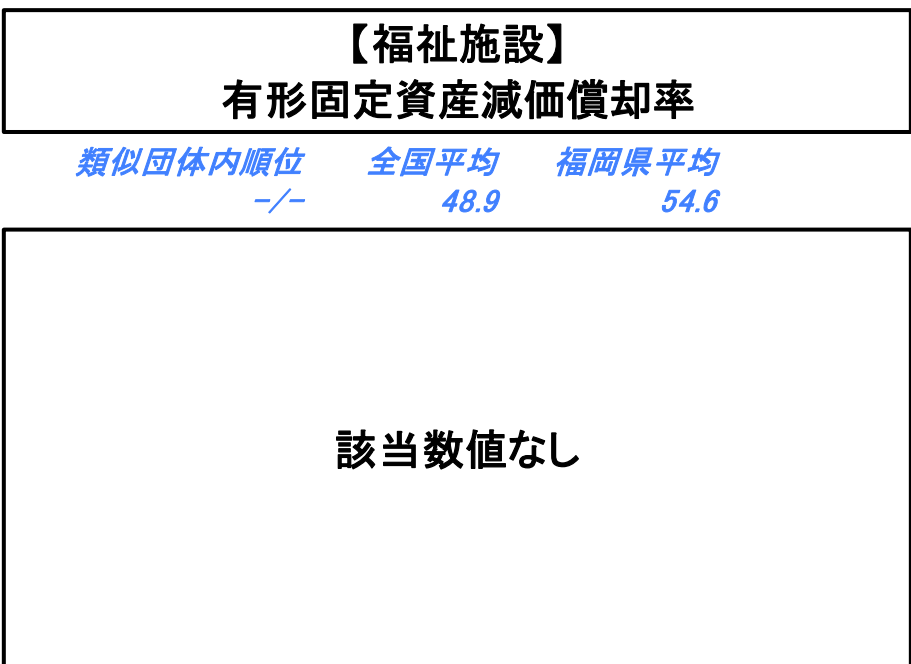
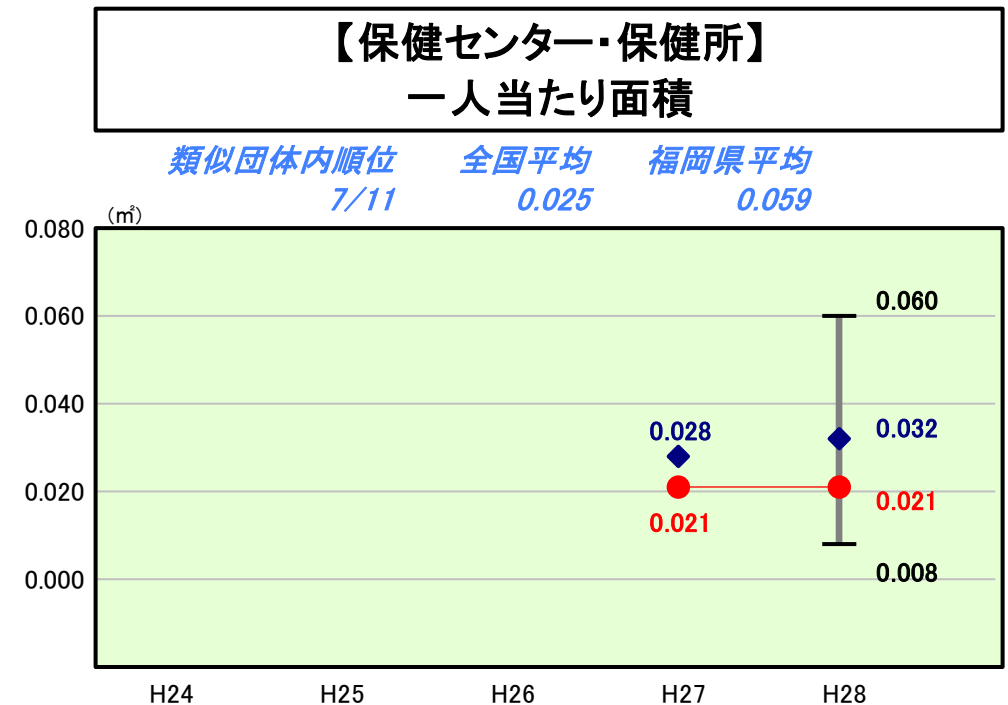
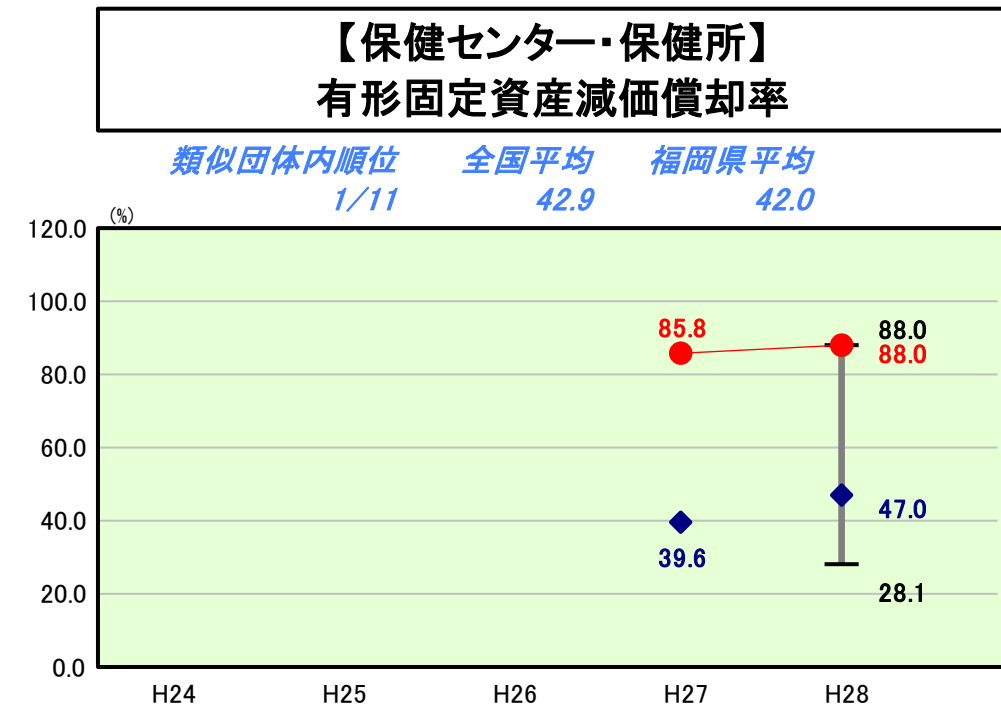
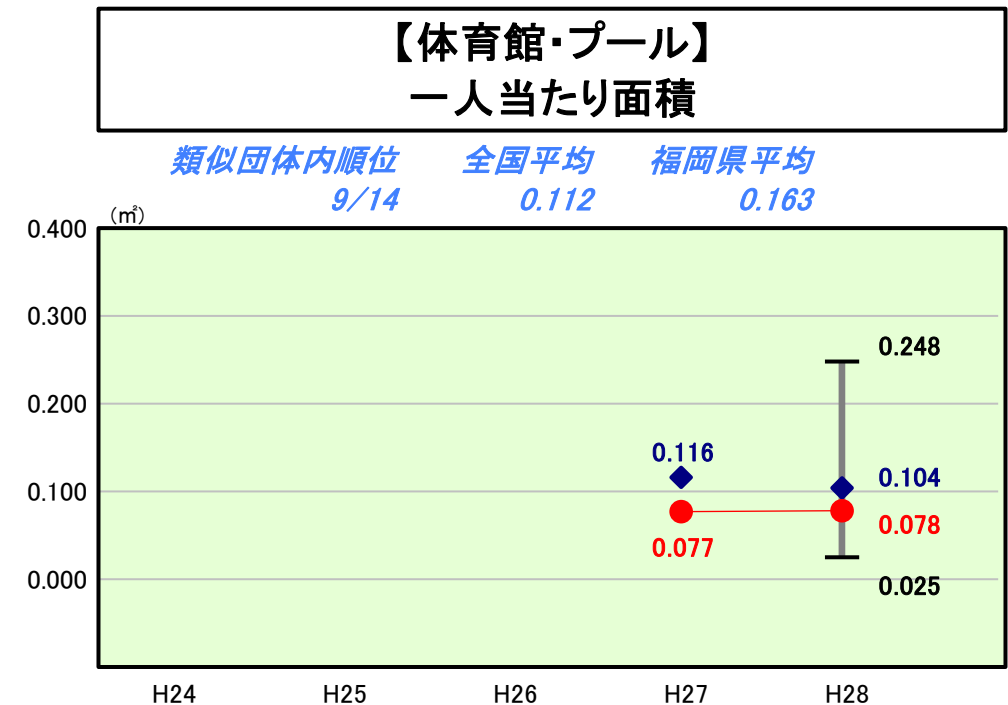
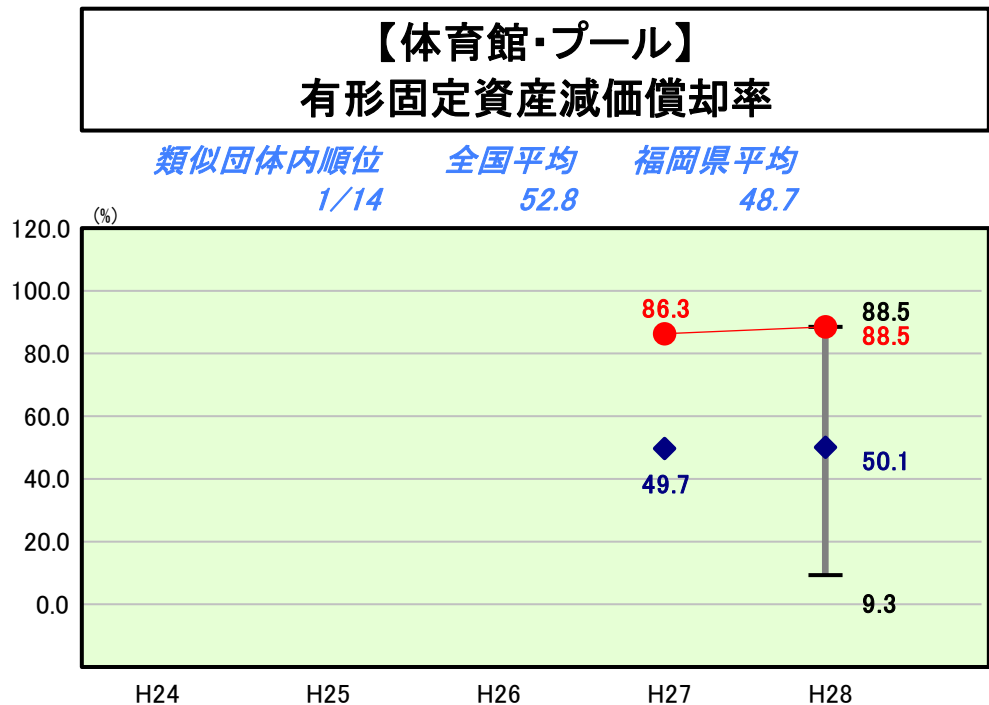
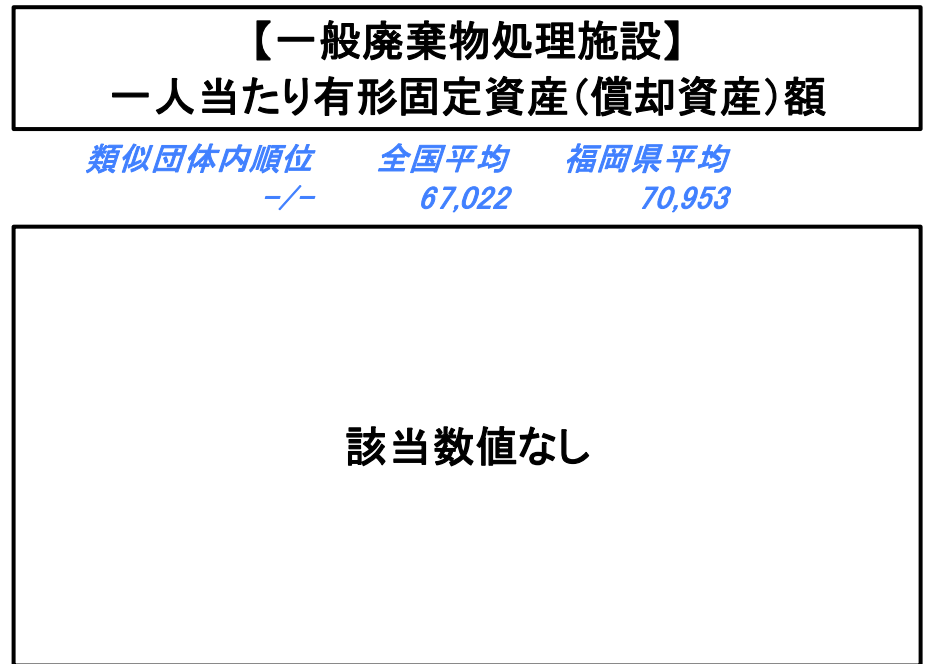
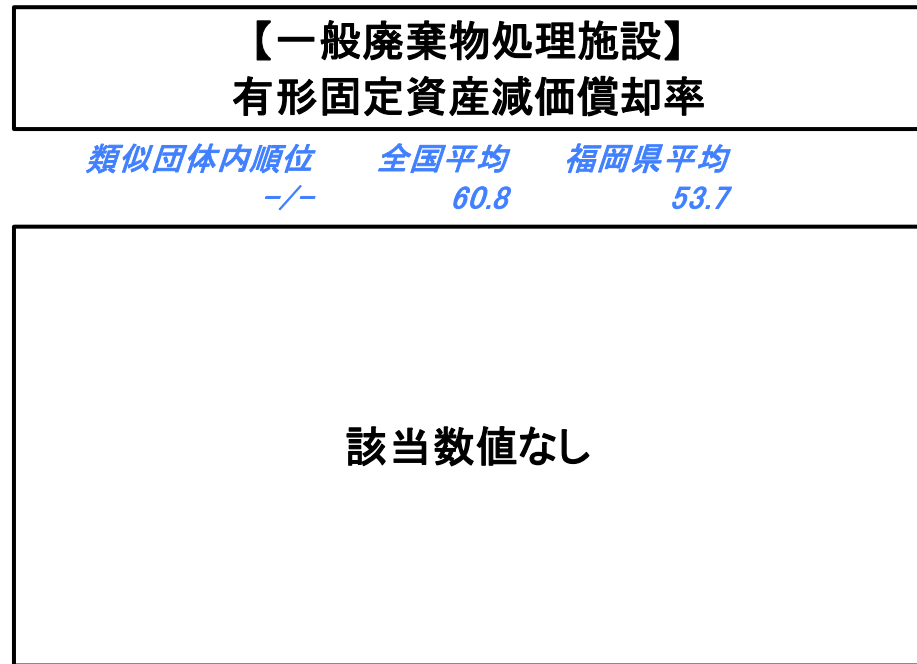
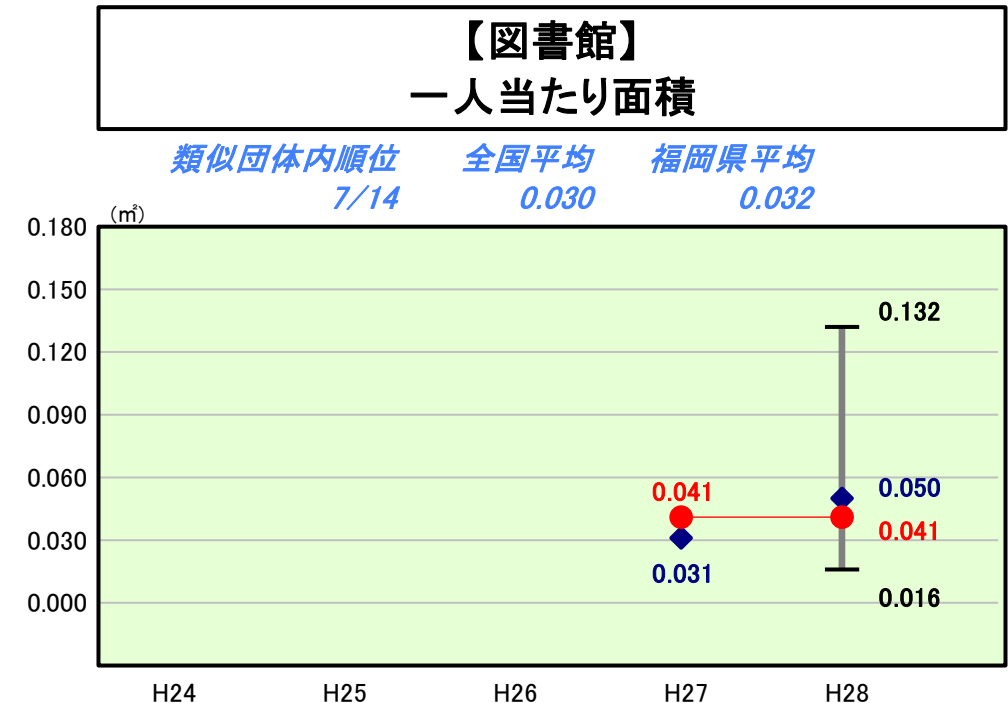
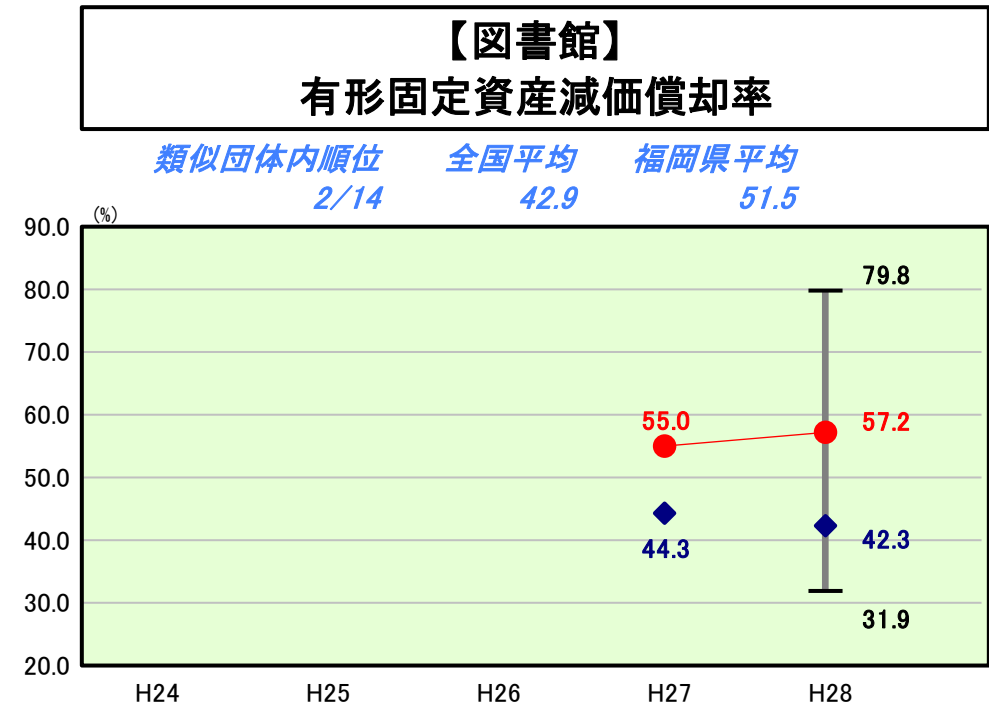
平成28年度

福岡県大牟田市

人	口	118,005	人(H29.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		117,467	人(H29.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積		81.45	km ²	実	質	公	債	費	比	率	8.9 %
歳入総額		56,384,476	千円	得	来	負	担	比	率	73.7 %	
歳出総額		56,311,461	千円	市	町	村	類	型	H24 Ⅲ－1	H25 Ⅲ－1	H26 Ⅲ－1
実質収支		24,527	千円	(	年	度	毎	)	H27 Ⅲ－3	H28 Ⅲ－3	
標準財政規模		28,160,300	千円								
地方債現在高		47,908,431	千円								



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産比率が高くなっている施設は、庁舎、体育館、保健所であり、学校施設や市民会館、図書館は類似団体平均を上回っている状況である。特に体育館や保健所は類似団体内で1位であり、また庁舎は団体内で3位ではあるものの償却率は78.7と非常に高い値となっている。

要因として体育館、保健所は築40年を超え、耐用年数に近づいていること、庁舎については築年数が低い別館があるものの、本庁舎が築80年を超えていることが挙げられる。

今後も引き続き大牟田市公共施設維持管理計画や個別の長寿命化計画を踏まえ、適切な補修、維持管理を行いながら、他施設の集約化や機能の複合化を進め、建替え等を考えていく必要がある。

現在、庁舎と体育館については建替え手法のシミュレーションや民間資金の活用可能性など様々な調査を進めているところである。

また、類似団体平均を上回っている学校施設については学校再編により未使用のままとなっている老朽化した校舎等の空き施設が要因と考えられ、今後は処分を進めていくとともに、再編後も使用する学校施設については個別の長寿命化計画により適切に長寿命化を進めていく。